

南 亮一

---

商業統計長期時系列データに見る  
小売構造の変化

2012/01/24

---

**No. 118**

Ryoichi Minami

---

The Changes in Retail Structure of  
Japan Observed in Long-term Data

January 24, 2012

---

**No. 1 1 8**

## 商業統計長期時系列データに見る小売構造の変化

南 亮一

### 1. はじめに

わが国の小売構造に関する最も基本的な統計に商業統計がある。商業統計調査は通商産業省により 1952 年に開始された卸・小売業の事業所を対象とする全数調査で、小売業に関しては、都道府県別、業種別などに商店数、年間販売額、売場面積、従業者数等のデータが提供されている。2007 年まで 2 年または 3 年に一度 (1999 年、2002 年の簡易調査を含む) 調査が実施されてきた<sup>(注1)</sup>。

商業統計を用いた小売構造分析は多いが、長期的推移を追った分析は少ない。そこで、本稿では可能な限り古い時代から現在に至るまでの長期的な推移を分析可能なように、必要に応じてデータに若干の加工を施し長期の時系列データを用意し、1950、60 年代から 2007 年に至るまでの小売構造の変化について考察する。

### 2. 小売業の商店数、販売額等の推移

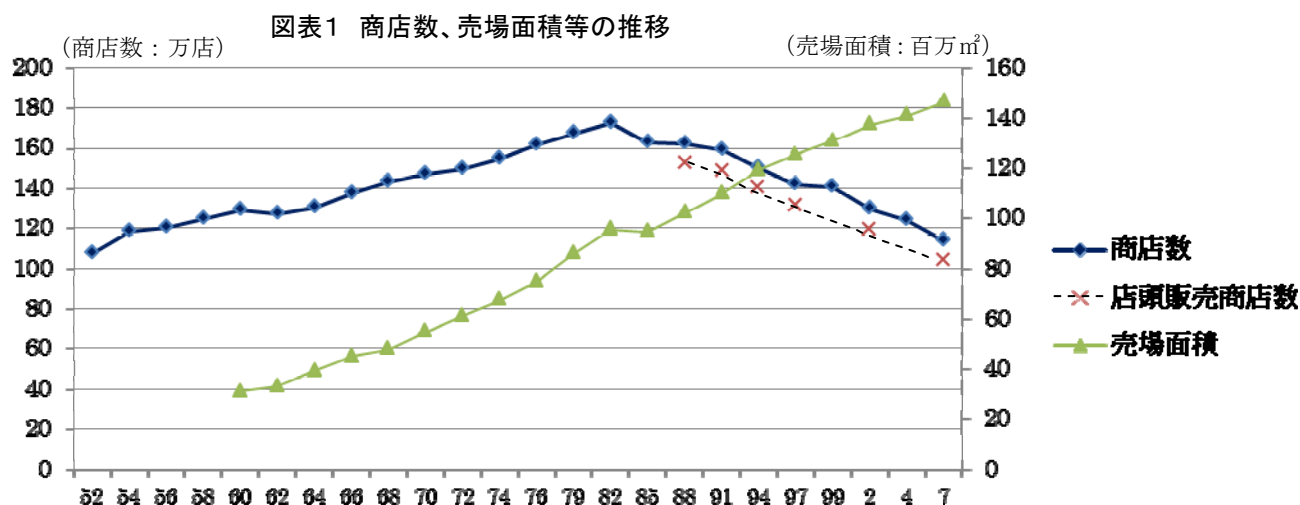
まずは商業統計調査が開始されてから 2007 年までの 50 数年間に亘る小売業の商店数(事業所数)、販売額、売場面積の推移を押さえておこう。

商業統計の第一回調査は戦後 7 年を経過した 1952 年に実施されたが、その時の小売商店数は約 108 万店であった。その後、人口の増加や経済成長などを背景に、82 年までの 30 年間に商店数は 64 万店増えた。しかし、82 年の 172 万店をピークとしてその後 25 年間に 58 万店減少し 2007 年には約 114 万店となり、52 年の水準にほぼ戻っている(図表 1、付表 1)。商業統計では 1988 年から店頭販売の事業所にくわえ、無店舗販売事業所等も調査対象に加えているが、店頭販売事業所に限ってみると 2007 年の商店数は 103 万店となり、52 年の 108 万店を下回っている。

では販売額はどうか。販売額の増減は物価上昇の影響を受けるので、商業統計の年間販売額のデータを消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したうえでその増減率の推移をみると図表 2(データは付表 2)のようになる。1950~70 年代は経済成長を背景として伸びが大きい。商店数は 82 年をピークに減少に転じたが、販売額も 85 年以降それまでの勢いが失われているのがわかる。91 年に年率 7%増加(前回調査比)するなどバブル景気でいったんは盛り返したものの、バブル経済崩壊後は再び失速し 99 年、2002 年、2004 年と 3 回連続して減少するなど低迷が続いている。

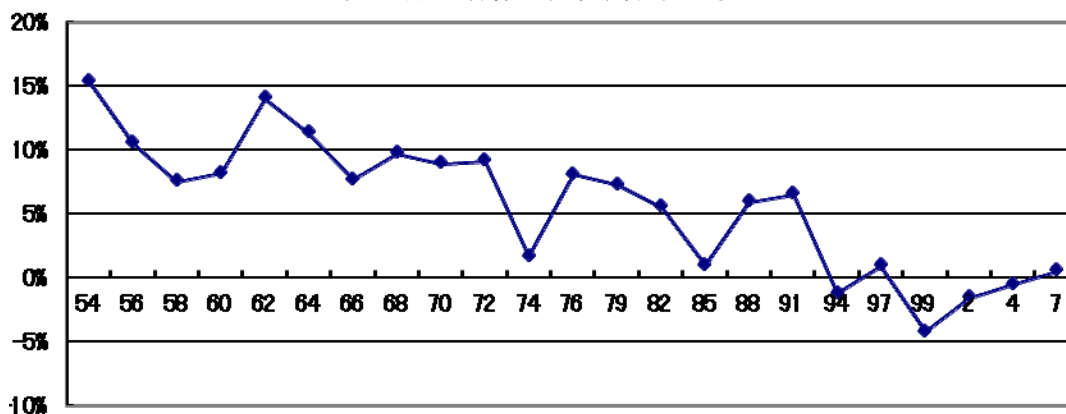
1980 年代以降商店数が減少し、販売額も 90 年代以降低迷しているなかで、売場面積は増加し続けている。2007 年も年率 1.3%増と高い伸びを示した。大手スーパーやホームセンター、ドラッグストアチェーンなどが積極的に店舗展開を図ったためである。2007 年の売場面積(自動車小売業、ガソリンスタンドは含まない)は 1 億 4,644 万㎡と売場面積の調査が始まった 60 年(3,108 万㎡)の 4 倍強に達している。これは前述した商店数の推移との

顕著な違いである。



- (注)・1968年より、それまで卸売業とみなされていたガソリンスタンドと自動車販売店が小売業に分類されるようになり商店数が多くなっている。52、54年は自動車小売業、ガソリンスタンドは小売業に格付けされていたが上の表では56～66年にあわせて両業種の商店数はカウントしていない。
- ・売場面積は、自動車(新車・中古車)小売業およびガソリンスタンドを除く。1968年など一時期自動車小売業、ガソリンスタンドの売場面積も商業統計の調査対象となっていたが、それらの時期についてもこれらの業種の売場面積を控除している。また、91年までは自動車部分品小売業を除く。80年代以降、小売業全体の売場面積水準に大きな影響はないが、牛乳、建具、畳小売業などが順次売場面積の調査対象から外された。
  - ・商店数、売場面積は、1988年から店頭販売を行っていない無店舗販売事業所、構内事業所を含む。
  - ・店頭販売小売商店数は、店頭販売を行っている小売事業所の延べ数で無店舗販売が主の事業所も含む。
  - ・1994年に、建築材料、家庭用電気事務機械器具、家庭用事務機械器具の販売が卸売業から小売業に格付け変更された(みなし卸の解消)。
  - ・1999年は事業所統計と同時に調査が行われ、調査対象小売業事業所の補そくが行われたため、前回調査に比べ小売商店がやや多くなっている。
  - ・売場面積は、1979年の調査で範囲が変更され、それまで売場面積に含んでいた階段、エスカレーター、食堂、休憩室、便所、連絡通路等を含めなくなった。

図表2 販売額増減率(実質、年平均)



- (注)・商業統計表の小売業年間販売額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化した。また調査間隔が2年のときと3年のときがあるので、比較可能なように年平均の増減率にした。
- ・1952～56年については月間販売額(52、54年は8月、56年は6月)のデータしかないため、月間販売額を12倍して年間販売額としている。
  - ・1968年までは自動車小売業、ガソリンスタンド除く。
- (データ出所) 経済産業省『商業統計表』

商店数および売場面積の推移を人口比で見てもよい（図表3）。

1商店当たり人口（商店の支持人口）は1952年に79.7人であったが、60年には72.5人に減少した。50年代は小売業への新規参入が多く、人口の伸びを大きく上回って商店数が伸びたためである。それが60、70年代になると、減少傾向に歯止めがかかる。人口は60年から82年の間に27%という高い伸びを示したが、1商店当たり人口は、その間に72.5人から69.0人へと若干減少している程度で、60、70年代に大きな変化はなかった。すなわち、この時代は商店数は人口の伸びと歩調を合わせるように増加していたことになる。

しかし、人口はその後2000年代に入るまで増加し続けたのに対し、商店数は1985年から減少に転じ、80年代半ばを境に両者の動きは乖離を見せる。1商店当たり人口は急速に上昇し、2002年に98.1人、2007年には112.3人となった。商店が存立するために従来より多くの人口を要するようになったことを意味し、当時の小売業に起きた小売店舗の大型化を反映している。

一方、売場面積当たりの人口は、1960年代より一貫して減少しており、1商店あたり人口が急上昇する80年代以降も減少が続いている。60年には3.01人/m<sup>2</sup>であったのが、2002年には1m<sup>2</sup>あたり1人を割った。2007年にはさらに低下して60年の3分の1以下の0.87人/m<sup>2</sup>となっている。小売業の売場を支える人口が減少していることを意味している。特に90年代以降、大型店の出店規制の緩和が進められたこともあって大型店の出店競争が繰り広げられ、人口も消費も伸び悩むなかで売場面積が拡大した。結果として、小売業の売場面積あたり販売額などの生産性や収益性が低迷するといういわゆるオーバーストア現象が生じた。見方を変えれば、より少ない支持人口で売場面積を成立させる小売業の割合が高まったということでもある。

図表3 1商店あたり人口、売場面積あたり人口推移

	1952	1960	1970	1982	1991	2002	2007
1商店あたり人口（人/店）	79.7	72.5	70.5	69.0	78.0	98.1	112.3
売場面積あたり人口（人/m <sup>2</sup> ）	NA	3.01	1.90	1.24	1.13	0.93	0.87

（注）・1960年までは商店数に自動車（新車、中古車、部分品）を含まない。1970年の自動車（新車、中古車、部分品）を含まない商店数あたりの人口は73.2人。  
 ・売場面積は自動車小売（新車、中古車、部分品）、ガソリンスタンドを含まない。また90年代以降、牛乳小売業などが調査対象から外されている。  
 ・1979年に売場面積の範囲が変更（縮小）されている。図表1の注参照。  
 （データ出所）経済産業省『商業統計表』、総務省統計局「推計人口」

およそ10年単位の年代別に商店数、販売額（実質）、従業者数、売場面積等の平均年率増加率をまとめておこう（図表4）。商店数は1970年代までは年率1～2%増加していたが、80年代（82～91年）は▲0.9%と減少に転じ、90年代（91～2002年）は▲1.9%、2000年代（2002～2007年）は▲2.6%と減少幅が次第に大きくなっている。従業者数は商店数を上回るペース

で増加し、商店数が減少した80、90年代も従業者数の大きい小売店が増えたことによって増加していたが、2000年代には▲1.0%と減少に転じている。売場面積は前述したように、60、70年代に大型店の増加などにより年率5%程度と商店数の伸びを大きく上回る伸びを示していた。その後、伸びこそ小さくなったものの、2000年代に入っても売場面積は増加している。

図表4 年代別の商店数、販売額(実質)、従業者数、売場面積の年平均増減率

	1950年代 (1950～60)	60年代 (1960～70)	70年代 (1970～82)	80年代 (1982～91)	90年代 (1991～02)	2000年代 (2002～07)
商店数	1.8%	1.0%	1.3%	▲0.9%	▲1.9%	▲2.6%
販売額(実質)	5.5%	9.0%	2.9%	3.0%	▲0.7%	▲1.8%
従業者数	4.3%	3.1%	2.2%	1.0%	1.2%	▲1.0%
売場面積	NA	5.8%	4.7%	1.6%	2.3%	1.3%
(参考)人口	0.9%	1.1%	1.1%	0.5%	0.2%	0.0%

(注)・1950年代、60年代は、商店数、販売額、従業者数、売場面積とも自動車小売業、ガソリンスタンド除く。70年代以降は、商店数、販売額、従業者数については小売業全体。売場面積は、90年代まで自動車小売業、ガソリンスタンド除く、2000年代は自動車小売業(新車、中古車)を除く(自動車部分品小売業は含む)。

・人口は『国勢調査』および『人口推計年報』による10月1日現在の人口。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』、総務省統計局「推計人口」

### 3.開業・廃業店数の推移

前節で小売商店数のこれまでの推移を確認したが、その変化を開業、廃業の面から見てみよう。

1950年代については、開業・廃業店数のデータを商業統計に求めることはできないが、前節でみたようにこの時代は商店数が人口の伸びをも上回り高い伸びを示していたことからして、小売業に新規参入(開業)する人が廃業を圧倒的に上回って多かったことが想像できる。当時、日本経済も安定しつつあった時代ではあるが、雇用需要が十分あったとはいえ、比較的少ない資金があれば自分の店を持ち商売を始めることができる参入障壁の低い小売業に多くの人が職を求めたのであろう。

1960年代以降については、商業統計の開業年別の商店数データをもとに開業・廃業を把握することができる。前回調査時に存在したが当該年の調査では存在していない店(商店数の減少分)を廃業店、前回調査以降で当該年の前年までに開業した店を開業店とした(当該調査年に開業した店はその年ではなく次回調査時までの開業店としてカウントした)。

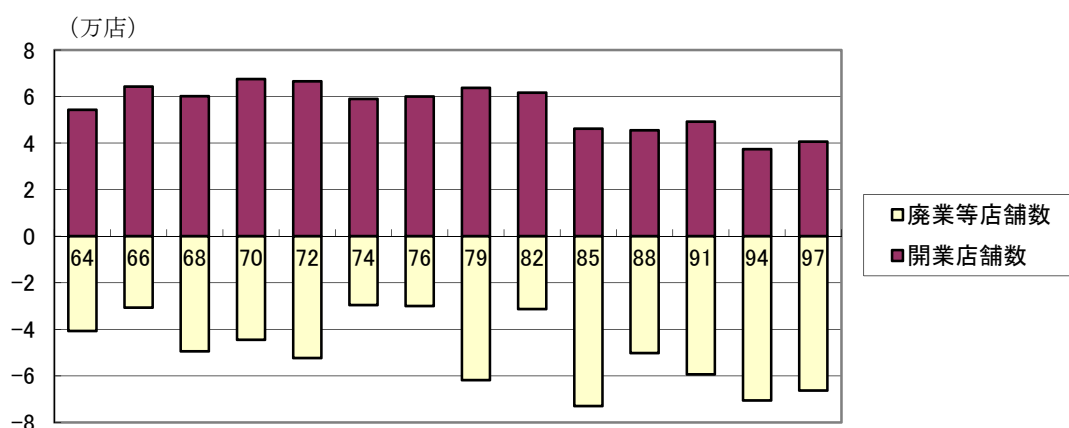
まず1960年から82年までの開業・廃業についてみると、年間平均開業店数が6万店前後にも及んでいる(図表5、付表3)。70年代までは経済成長により小売業の販売額の伸びも大きく、小売業に新規参入する者が多くあった。一方、廃業店数が6万店を超えたのは79年のみである。残りの8回の調査のうち4回(66、74、76、82年)は、廃業店数が3万店前後にとどまっており、開業店数(いずれの年も6万店前後)から廃業店数を差し引いて1年でおおよそ3万店前後増加したことになる。74年、76年調査での廃業店数が少ないの

は、73 年秋のオイルショック後の景気の悪化で、他の産業の雇用需要が減退したことも関係があるかもしれない。82 年調査の廃業店数が少ないのも、第二次オイルショック後の景気の低迷が影響している可能性がある。

次に、1985 年以降の開業・廃業についてみてみよう。82 年までとは様相がかなり異なり、開業店数は年間 4 万店前後と少なくなり、廃業店数は 6 万店前後に及んでいる。60、70 年代には高くても 3.8% (1979 年) だった廃業率（前回調査の商店数のうち当該年の調査までの間に廃業等した商店の割合）は 85 年に 4.2% に達し、90 年代に入り 94 年、97 年も 4% を超えた。80 年代以降、開業する店が減り廃業する店が増えた要因としては、60 年代より増え始めたスーパーなどの大型店の影響が中小小売店に及び始めたこと、経済成長により他の産業の雇用需要が拡大したことや、スーパーやコンビニエンスストアチェーンなどの情報武装化、システム化が進み、かつて参入障壁の低い産業の代表格であり 1950～70 年代に多くの潜在失業者を吸収してきた小売業の参入障壁が高まったこともその一因と考えられる。

前節でみたように 1960 年代の商店数の伸びは年率 1.0%、70 年代 (70～82 年) は 1.3% にとどまっているが、開業率・廃業率に着目してみれば、毎年 4% 前後の店が新たに登場しており、一方毎年 2～4% 前後の店が消えており、商店数の増減以上に業界内で新陳代謝が進んでいたことがわかる。また、80、90 年代になっても、70 年代と比べれば数は減ったものの毎年 3% 前後の新規開業があった。それでもこの時代に急速な商店数の減少がみられたのは、開業を上回り毎年 4% 前後の廃業があったからである。

図表 5 1 年あたりの開業店舗数および廃業等店舗数の推移



(注)・開業店舗数はプラス表示、廃業等店舗数はマイナス表示した。

・付表 3 注参照。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

1964 年の商店数は約 130.5 万店だが、そのうち現在まで営業している店 (2007 年に営業している店のなかで 64 年までに開業している店) の数は約 30.1 万店にとどまっており、

約 100 万店（76.9%）が姿を消したことになる。また、1974 年の 154.8 万店のうち、現在まで営業している商店はわずか 44.1 万店であり、25 年で約 111 万店が姿を消した。

こうした廃業の多さは、主に中小零細規模の小売店の廃業によるものである。そこで次節では従業者規模別に商店数、販売額等の推移についてみることにしたい。

#### 4. 商店の従業者規模からみた大型店の増加

わが国の小売構造の特徴として、戦後長らく、多数・零細性、生業性、低生産性が指摘されてきた。戦前から百貨店などの大型店はあったがその数はわずかであり、生業的な経営を行う中小小売店が圧倒的多数を占め、また、米国などと比べて人口あたりの商店数が多かったためである。戦後、復員兵・引揚者や他の産業から移動してきた人を含めて、多くの人が参入障壁が比較的低かった小売業に職を求めて小規模な商店を開いたことも中小小売店の増加につながった。店主とその妻とで営むような従業者数 1～2 人の零細規模の店が 1960 年代前半までは小売商店の 7 割以上を占めていた（図表 6、付表 4）。

そうしたわが国の小売業界に、1960 年代以降、店舗の大型化の波が押し寄せる。伝統的な小売商店より従業者数や売場面積の面ではるかに規模の大きい食品スーパーや総合スーパーなどが各地に誕生した。

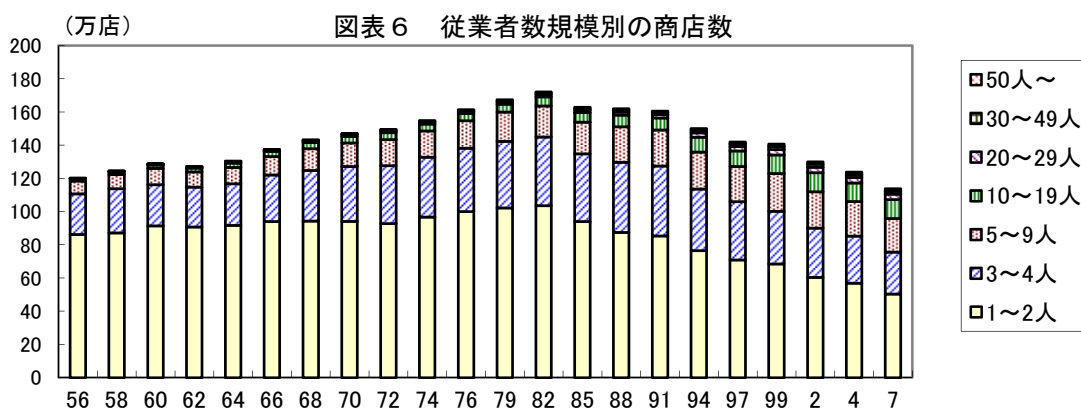
大型店の目安を従業者数 50 人以上の店とすると、1960 年当時、小売商店約 129 万店のうち大型店の数はわずか 1,392 店で、そのうち「百貨店・総合スーパー」（従業者数 50 人以上の総合品揃え店として定義されている）が 292 店、新聞小売業を含む「書籍・雑誌小売業」が 344 店と多かった<sup>（注3）</sup>。それが 60 年代後半から大型店は目立って増え始め、70 年には大型店の数は 60 年（1392 店）のおよそ 3 倍の 2,981 店（60 年、70 年とも自動車小売業・ガソリンスタンドを除く）となった。大型店が増加した業種をみると、「百貨店・総合スーパー」は、292 店から 711 店に増加した。また、飲食料品小売業が 271 店から 473 店に増加した。前者は総合スーパーの、後者は食品スーパーの増加を反映したものと考えられる。従業者数 50 人以上の店はその後も増加し続け、2007 年には約 1 万 6 千店（自動車小売業・ガソリンスタンドも含む）となり、小売商店数の 1.4%、販売額でみると 29.1%を占めるまでになっている。

一方、商店数の多くを占めていた従業者数 1～2 人の零細な商店は、大型店の増加が見られるようになってからすぐに減少したわけではなかった。小売商店数に占める割合こそ 60 年代半ばまでの 7 割から徐々に低下し 1982 年には 6 割になっていたし、販売額のシェアも急速に低下していたものの、60 年代そして 70 年代まで商店数自体は増えていた。大店法によって大型店の出店が規制され、その影響がある程度抑えられていたこともあったが、人口の増加と経済発展にともなう市場規模の拡大という恵まれた条件のなかで、中小小売店も存続し得る環境があった<sup>（注4）</sup>。大型店の増加と中小小売店の増加が両立していたのである。

しかし、高度経済成長時代の終焉とともに、商店数は 1982 年の 172 万店をピークにして、



85 年以降減少に転じた。特に、大型店や大手チェーン店が増加するなか、販売力が劣る中小零細規模の商店は急速にその数を減らし、82 年から 2007 年までの 25 年間に従業者数 1～2 人の商店数は 82 年のおよそ半分に減少した。80 年代以降は、1～2 人の商店だけでなく、3～4 人規模の商店も減少している。中小小売店の廃業が多い要因としては、経済が成熟化したことにくわえ、80 年代の景気低迷等で経営環境が悪化したこと、後述するように、中小小売店は大型店に比べて生産性の面で劣っていたこと、などが挙げられる。中小小売店の場合、その多くが生業的経営であるが故に、収益性が低下しても大手のように廃業せず必要最小限の収入を得ながら店を存続していたり、店主がなかなか他産業に転職しにくいなどの理由で店を存続している場合が少なくない。それが 80 年代以降になると 50 年代や 60 年代などに開業した店主らの高齢化が進行し、後継者のいないまま廃業するケースも多くなっている。



(注)・1968 年より、それまで卸売業とみなされていたガソリンスタンドと自動車販売店が「ガソリンステーション」(のちに「ガソリンスタンド」と名称変更)、「自動車小売業」として小売業に分類されるようになり、その分この年の商店数が多くなっている。  
(データ出所)経済産業省『商業統計表』

大型店の増加は、わが国の小売業の低生産性という特徴にも変化をおよぼした。生産性の指標として従業者一人当たりの販売額を取り上げ、従業者数規模別に比較すると図表 7 のようになる。1970 年には、小売業全体の水準を 1 として従業者数 1～2 人の商店は 0.52 と販売効率が低いのに対し、従業者 5～9 人は 1.19、10～19 人規模の店は 1.25 と高くなり、従業者数 50～99 人の大型店になると 1.60 と 1～2 人の商店の約 3 倍の販売効率を有していた。その後も、従業者数 1～2 人の店の販売効率は小売業全体の水準を下回っている。中小小売店の従業者には店主のほか家族従業者が多く、雇用者の多い大型店とは従業者一人あたりの生産性を単純には比較しにくい部分はあるが、従業者数規模でみる中小小売店と大型店とでは、従業者一人当たりの販売額という販売効率に明らかな格差があった。

ただし、このような比較をする際に注意を要するのは、従業者数規模による販売効率等の差は、純粋に規模の効果による差だけではなく、小売店の業態・経営形態による違いを

含んだものとなっていることである。すなわち、従業員 1～2 人の店には食料品等の専門店が多いのに対し、50 人以上の店には、総合スーパー、食料品スーパーなども多い。また 10～19 人、20～29 人規模の店にはコンビニエンスストアが多く含まれる<sup>(注5)</sup>。このように従業員数規模別の格差には多分にそうした業態の違いを含んでいることには注意が必要である。いずれにしても、そうした格差が販売効率で劣る中小小売店の 80 年代以降の急速な減少につながったと考えられる。

図表7 従業員数規模別にみた従業員一人当たりの販売額（小売業全体=1）

	1960	1970	1982	1991	2002	2007	パート・アルバイトについて8時間換算した従業員数を用いて算出したデータ	2002*	2007年*
小売業全体	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1～2人	0.59	0.52	0.54	0.54	0.50	0.51	0.43	0.40	
3～4人	0.98	0.84	0.87	0.81	0.76	0.78	0.66	0.66	
5～9人	1.33	1.19	1.20	1.07	1.02	1.04	0.94	0.95	
10～19人	1.40	1.25	1.13	1.11	1.02	1.00	1.08	1.06	
20～29人	1.27	1.23	1.12	1.10	0.98	0.95	1.12	1.09	
30～49人	1.27	1.31	1.16	1.08	1.04	1.06	1.21	1.21	
50～99人	1.31	1.60	1.24	1.18	1.10	1.12	1.33	1.31	
100人～	2.49	2.11	2.06	2.04	1.64	1.47	1.87	1.67	

(注) 右2列の2002※、2007※のデータは、パート・アルバイトについて8時間換算した従業員数を用いて算出したデータで、報告書に掲載されている値。パート・アルバイト比率の高い従業員数規模の大きい商店の値は8時間換算していない値に比べて高めにしている。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

## 5. 売場面積からみた大型店の増加

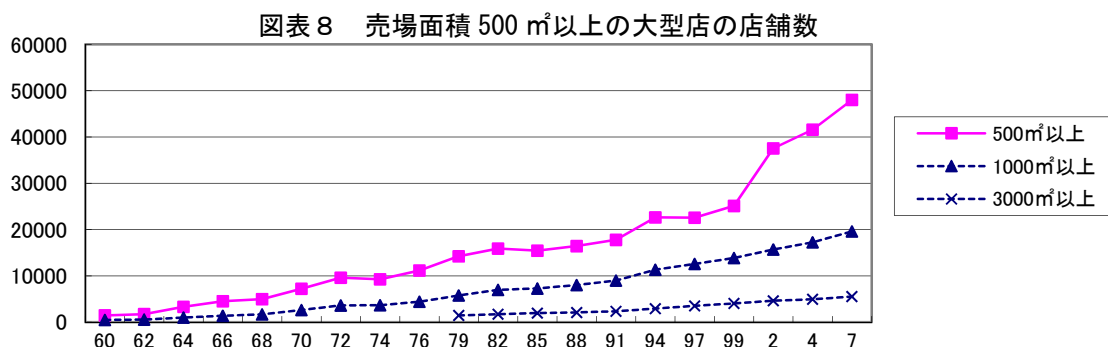
売場面積の面からも大型店数の推移を確認しておきたい。売場面積 500 m<sup>2</sup>以上を仮に大型店とすると（1979 年施行の改正大規模小売店舗法では売場面積 500 m<sup>2</sup>以上の店を大型店として出店等を規制していた）、1962 年の時点で大型店は 1,757 店しかなく（売場面積 1,000 m<sup>2</sup>以上の店はそのうち 582 店）、小売商店数に占める割合は 0.1%に過ぎなかった。業種別にみると、「百貨店」が 334 店、「呉服・服地小売業」が 167 店であった。「飲食料品小売業」も 391 店あったが、そのうち食品スーパーなど食品を総合的に品揃えする「各種食料品小売業」は 134 店のみであった。食品スーパーや総合スーパーなどの大型店のチェーン展開が本格化するのは 60 年代になってからである。総合スーパーの原型といわれるダイエーの三宮店（神戸）が売場面積約 3,000 m<sup>2</sup>に拡大し移転オープンするのが 59 年である。

1960 年代は従業員数規模別でもみたように大型店が増加する。大店法定（1973 年）直前の 1972 年には 9,623 店（小売商店数の 0.7%）と 62 年（1,757 店）の 5 倍以上に増えた（図表 8、付表 8）。業種別にみると、「百貨店」と「呉服・服地小売業」はおよそ 1.5 倍に増えたが、食品スーパーなどの「各種食料品小売業」が 134 店から 1,643 店へと 12 倍に増加したのが目立つ。

1970 年代に入ってから大型店の増加は比較的ゆるやかであり、72 年から 91 年の間に 1.8 倍にしか増えていない。これは 74 年に施行された大規模小売店舗法（大店法）によっ

て売場面積 500 m<sup>2</sup>以上の大型店の出店が規制されるようになったことも影響している。

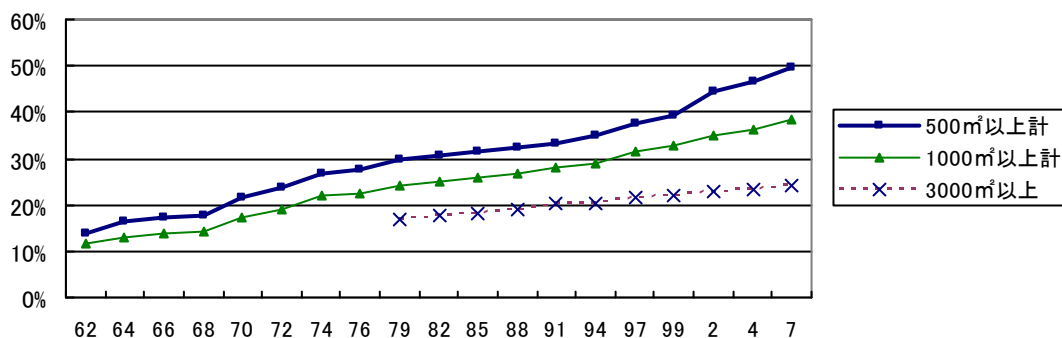
それが 1990 年代に入ると、大店法の規制緩和が進められたこともあって大型店の増加傾向に弾みがついた。特に、売場面積 500 m<sup>2</sup>以上の大型店の出店等を規制していた大店法から、売場面積 1000 m<sup>2</sup>以上の大型店を対象とする大規模小売店舗立地法（大店立地法）に切り替わった 2000 年頃から 500～1000 m<sup>2</sup>未満クラスの店が急増した。



(注)・500 m<sup>2</sup>以上計は 1000 m<sup>2</sup>以上の店を含む。  
 ・ガソリンスタンドと自動車小売業（新車販売店、中古車販売店）は一時期しか売場面積が調査されていないため集計から外した(68年のガソリンスタンドを除く)。  
 ・1979年に売場面積の範囲が改められ、従来より狭くなった。詳細は図表1注参照。  
 (データ出所)経済産業省『商業統計表』

500 m<sup>2</sup>以上の大型店数が小売商店数に占める割合は 2007 年でも 5.0%と小さいが、販売額で見るとそのシェアは大きく、またその伸びも顕著であった。小売業販売額に占めるそのシェアは、1962年の 13.8%が、72年には 24.2%に高まっている（図表 9、付表 10）。商店数と同様に、70年代、80年代は比較的緩やかな上昇にとどまったが、90年代後半頃から上昇傾向が強まった。2007年には 49.8%にまで高まっている。

図表 9 売場面積 500 m<sup>2</sup>以上の大型店の小売業販売額に占める構成比推移



(注)・図表 8 注参照。母数は売場面積調査対象外となっている一部の業種や売場面積不詳の店も含む小売業販売額全体。  
 (データ出所)経済産業省『商業統計表』

売場面積でみた店舗の大型化に関しても、生産性の指標を確認しておこう。売場面積 1 m<sup>2</sup>あたりの年間販売額を売場面積階級別に比較してみた（図表 10）。中小小売店として売場面積が 20～30 m<sup>2</sup>未満の店（1970 年の商店数の 21.8%を占める）と 30～50 m<sup>2</sup>未満の店（同 20.4%）を代表させ、500 m<sup>2</sup>以上の大型店と比較した。

これを見ると、売場面積 20～30 m<sup>2</sup>の店の売場面積あたり販売額は、1960 年代においては小売業全体の水準を 1 として 0.9 前後であり、1 を上回る 1,000 m<sup>2</sup>以上の店を下回っているものの、0.8 前後の 500～1000 m<sup>2</sup>の大型店を上回っている。このように、中小小売店の売場面積当たり販売額を計算すると比較的高い水準になることは現在でも見られる。これはひとつには中小小売店の多くは市街地立地であるのに対し、大型店は地価の安い郊外立地に開発されることが少なくないことがある。郊外では市街地に比べて売場面積生産性が多少低くても利益を確保することができる。また、別の要因としては、中小小売店と大型店の店舗形態の違いとして、大型店の場合は店舗内に顧客用の通路があり、それは売場面積に含まれるが、中小小売店は商店街の公道に面して立地していた場合、店内の通路が必要でない場合があるなど、大型店と中小小売店の売場面積生産性を単純には比較できない面もある。いずれにせよ、売場面積あたり販売額で中小店が大型店に比して劣っているという結論を導き出すことはできなかった。

図表 10 売場面積クラス別にみた売場面積あたり販売額

	1964	1968 (自動車 小売、ガソ リンスタンド 除く)	1968	1976	1982	1991	2002	2007
小売業全体	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
20～30 m <sup>2</sup> 未満	0.89	0.89	0.90	0.99	1.05	1.09	1.31	1.56
30～50 m <sup>2</sup> 未満	0.98	0.92	0.95	0.98	1.01	1.02	1.17	1.30
以下、大型店								
500～1000 m <sup>2</sup> 未満	0.76	0.80	0.84	0.86	0.92	0.93	0.85	0.84
1000 m <sup>2</sup> 以上計	1.41	1.23	1.19	1.18	1.10	1.02	0.91	0.89
1000～1500 m <sup>2</sup> 未満				0.87	0.87	0.87	0.98	0.90
1500 m <sup>2</sup> 以上計				1.24	1.17	1.10	0.90	0.89
1500～3000 m <sup>2</sup> 未満					0.87	0.82	0.87	0.91
3000 m <sup>2</sup> 以上計					1.24	1.18	0.91	0.88
3000～6000 m <sup>2</sup> 未満							0.69	0.72
6000 m <sup>2</sup> 以上							1.00	0.95
500 m <sup>2</sup> 以上計	1.21	1.13	1.09	1.07	1.06	1.04	0.89	0.87

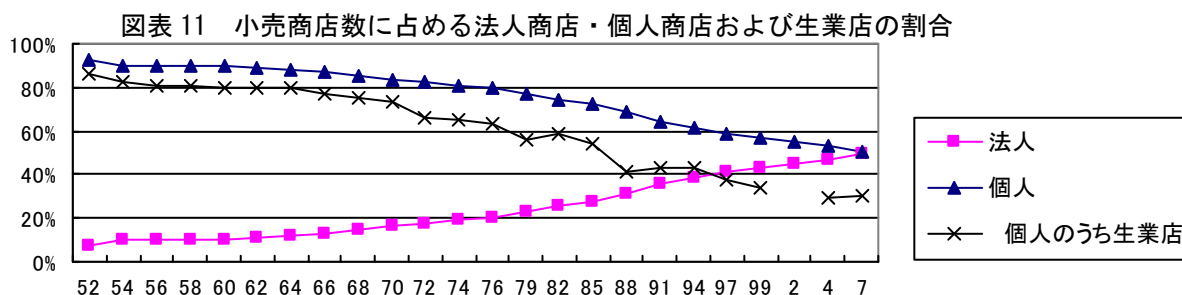
- (注)・1964 年、68 年（自動車小売、ガソリンスタンド除く）は自動車小売業、ガソリンスタンドを除くベース。  
1968 年およびそれ以降は自動車小売業、ガソリンスタンドを含む。  
・1000 m<sup>2</sup>以上計は、1500～3000 m<sup>2</sup>の商店などを含む。1500 m<sup>2</sup>以上計なども同じ。  
・一時期のみ自動車小売業（新車販売店、中古車販売店）とガソリンスタンドも調査対象となっていたが、継続性の観点から両業種は除外して算出した。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

## 6. 法人化の進展とチェーン小売業の成長

小売構造の変化として、売場面積の拡大などの店舗レベルの変化以外に、企業レベルでの経営形態の変化がある。そのひとつは、法人化された商店の割合の上昇である。1960年代までの小売業には百貨店などの大企業はあったものの、多くの小売店は店主とその家族だけで運営する個人商店であった。その経営は生業的であり、家族の生活を養うのに十分な収入があればよしとする店が多かった。一般的に中小企業は常時雇用者をもつような規模になると、生業性から離れ経営規模の拡大を目指す企業が多くなるという<sup>(注6)</sup>。そこで、個人商店のうち常時雇用者がいない個人商店を生業的な経営を行う生業店とすると、法人・個人・生業店数は図表 11 のように推移した。50年代は9割が個人商店であり、そのうち生業店は60年代までは小売商店全体の8割前後を占めていた（データは付表 11 参照）。しかし、70年代以降、生業店の割合は急速に低下する。85～88年の間に、個人商店の割合の低下は緩やかだが、生業店の割合が大きく低下している。

生業店が減少する代わりに、法人商店の割合は徐々に高まった。1952年には7.2%だったが2007年には49.7%と、現在ではおよそ半数が法人商店となっている。



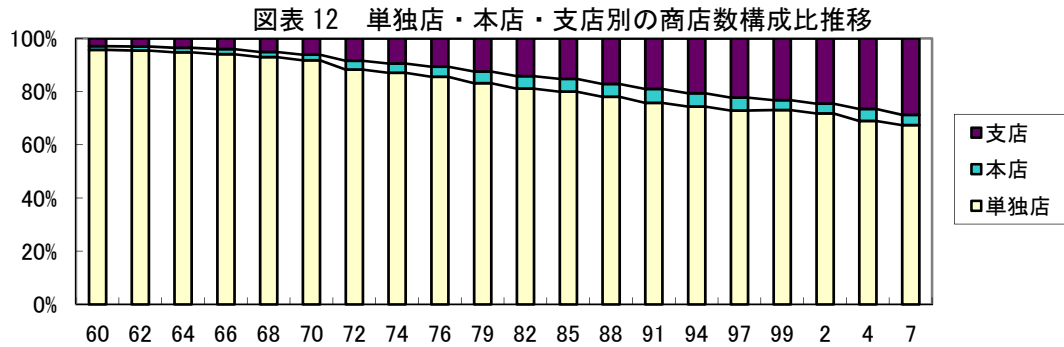
(注)・個人商店のうち常時雇用従業者がいない店を生業店とした。生業店数は個人商店数の内数である。

・2002年調査は簡易調査のため、データが得られない。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』

経営形態の変化のひとつとして、小売業の複数店舗展開（チェーン化）の動きについても見ておきたい。チェーンオペレーションの考えは、戦前に米国からその手法が紹介されたが、本格的なチェーン展開が進んだのは1960年代以降であった。57年に1号店を出店したダイエーの60年の店舗数は4店であったが、70年には70店に増えている。

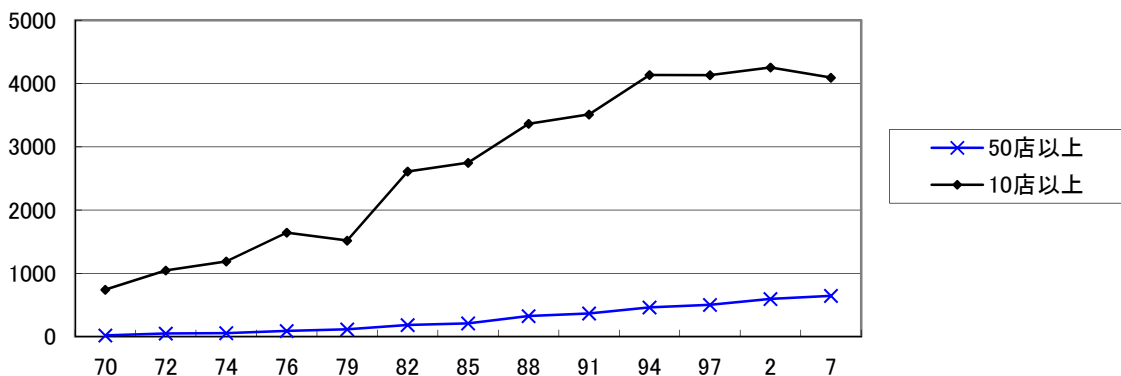
商業統計では、小売商店を、支店のない「単独店」と、複数店舗展開している「本店」、その「支店」の3つに分類しているが、1960年代は小売商店の9割以上が単独店であった（図表 12、付表 13）。ところが、70年代に入ると、法人化された小売企業を中心として、複数店の展開を図るところが増えてくる。70年代に入り単独店の割合は急速に低下し始め2007年等には本店と支店をあわせて商店数の32.6%を占めるまでになった。ちょうど総合スーパーや食品スーパー、専門店チェーンがチェーン展開を活性化させた時期と重なる。



(注)・単独店は、支店のない店。本店は、法人組織の場合は商業登記簿に登記された本店、個人商店の場合は営業の本拠となっている本店で他に支店・営業所などの販売事業所をもっている店。  
 ・1970年までは法人商店および常時従業者を雇用している個人商店のみが、本データの調査対象であった。常時従業者を雇用していない個人商店のほとんどは単独店だと思われるので上図では単独店に含めている。  
 (データ出所)経済産業省『商業統計表』

小売企業が展開する支店の数にも変化が見られる。商業統計では、法人企業のみについてではあるが事業所数（展開する商店数）別のデータを得ることができる。事業所数10店以上のチェーンストアともいえる企業数は1972年には1,047（法人企業数の0.6%）だったが、その後急速に増加し94年には4,135（同1.3%）に達した（図表13、付表14）。94年以降はほぼ横ばいだが、より大きい事業所数が50以上にも上る企業数をみると90年代以降も増加しており、2007年に646に達した。

図表 13 事業所数が10店以上の法人小売企業数の推移



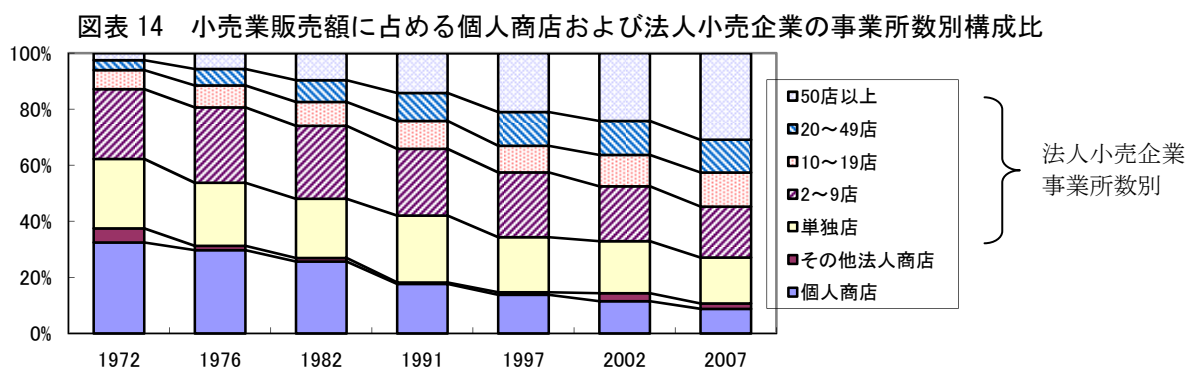
(注)・10店以上は50店以上を含む  
 ・法人企業数の合計は、1970年に297,189社、82年に248,319社、2007年に258,308社となっている。  
 (データ出所)経済産業省『商業統計表』

小売業販売額に占める事業所数階級別の構成比の推移をみてみよう（図表 14、付表 15）。小売業販売額のうち、個人商店の分については事業所数別のデータがないので、まとめて「個人商店」とし、法人企業の分のみ事業所数階級別に分けた。

個人商店については、前述したようにその商店数の構成比が低下し現在では半分ほどになっているが、販売額でみるとその構成比は 1 割ほどとさらに低い。

法人商店について事業所数別にみると、単独店や事業所数 2～9 店の企業の構成比は低下している。個人商店の多くが事業所数 2～9 店であると推測されるので、法人・個人を含めて 9 店以下の企業のシェアが急速に低下していることになる。

事業所数が 10 店以上のチェーン小売業というべき企業のシェアは、1972 年には 12.8% であったが、2007 年には 54.7% にまで高まっている。特に、事業所数 50 店以上の企業の構成比が高まっている。それには、もともと 50 店以上の企業がさらなる支店網の拡充等により売上高を伸ばしているという要因と、50 店以上の企業数が増えていることからして、かつて 20～49 店だった企業が支店数を増やしたことで次の調査では 50 店以上の企業に分類されるようになった、という要因もあると推測される。



（注）その他の法人商店は、法人企業の販売額総額と、法人企業の事業所数別の販売額の合計との差。  
（データ出所）経済産業省『商業統計表』

それでは、小売企業の多店舗化は店舗の生産性とどのように関係しているのだろうか。チェーン化は、バイイングパワーの強化や物流などの後方部門の効率化につながるなど、コスト削減面での効果も大きいですが、店舗の生産性の面ではどうだろうか。

図表 15 は単独店・本店・支店の別で従業者一人当たりの販売額を比較したものである。1968年から2007年に至るまで常に支店および本店が単独店を上回る販売効率を実現している。単独店に対する本店・支店の優位性を表している。

図表 15 単独店・本店・支店別の従業者一人あたり販売額の比較（小売業全体＝1）

	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982	1991	2002	2004	2007
小売業全体	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
単独店	0.78	0.76	0.75	0.73	0.72	0.71	0.71	0.65	0.64	0.61	0.62
本店	1.69	1.59	1.45	1.45	1.39	1.31	1.29	1.26	1.28	1.29	1.34
支店	1.86	1.84	1.77	1.72	1.71	1.64	1.56	1.48	1.30	1.27	1.24

（データ出所）経済産業省『商業統計表』

## 6. まとめ

本稿では、商業統計表のデータをもとに小売商店数等の長期的変化をみた。商店数は1952年に108万店だったのが、50～70年代に増加して1982年に172万店にまで達すると、それ以降は減少に転じ、2007年には店頭販売事業所に限れば103万店と、ほぼ1952年の水準に戻るという推移を辿ったが、その間、特に1960年代には店舗の大型化が従業者規模の面でも売場面積の面でも進んだ。1970年代は本店法の影響もあり大型店の増加に一定の歯止めがかかったが、90年代半ば以降に規制緩和が進む中で、再び大型店が急増し今日に至っている。

60年代あるいは70年代に大型店の増加が顕著にみられる一方で、中小小売店も増加がみられ、わが国独特の小売構造上の特徴を生み出していた。大型店の影響が中小小売店に及ぶまでに時間がかかったこと、中小小売店は業績の低迷がすぐには廃業に結びにつきにくいなどの理由で、大型店の急増がみられた時代（70年代頃）と、商店数の減少傾向が明らかになる80年代とのあいだにタイムラグがあった。しかしそれは長期的な小売構造の変動の一時的な現象に過ぎず、80年代に入ると商店数が一転して急速に減少をみるようになった。経営環境の悪化や店主の高齢化などもあり廃業が増え、同時に新規参入も70年代までと比べて減少した。

また、開業・廃業に注目してみると、1970年代も商店数の増減にみられる以上に、活発な新陳代謝が進んでいた。小売商店数が減少し始めるのは80年代以降だが、1968、70、72年いずれも年平均廃業店数は4万店を超えており、60年代末や70年代にも多くの廃業があった。

もうひとつ本稿で確認できたことは、大型店の優位性は、従業者一人あたり販売額の高さとしては認められたが、売場面積あたりの販売額の面では認めることができなかったことである。これは中小店と大型店とでは売場の構造も異なるし、統計上、店のどの範囲を売場とみるかなどにもよっても多少変わってくるものであることに留意する必要があるが、大型店は売場面積あたりの販売効率よりも、従業者一人あたりの販売効率の高さにおいて優位性を確立し、そのシェアを高めてきたということではできそうである。

## 注

- 1950年代、60年代には商業統計2年ごとに実施されていたが、1954年、60年、66年の調査は、3年に一度実施されていた総理府統計局の事業所統計と調査年が重なるため、両調査は同時に実施された。事



業所統計はすべての事業所（一部を除く）を調査対象として業種別の事業所数、従業者数などを把握する調査であり、製造業やサービス業の事業所も含めあらゆる事業所を調査するなかで小売業に分類すべき事業所を抽出している。そのため、『戦後の商業統計表』によると、事業所統計と同時実施されたときの商業統計では事業所統計調査の影響を受け、商店数が他の年に比べてやや多くなっている。このような事業所統計の影響をなくすため、次に事業所統計と調査年が重なる1972年商業統計調査では、事業所統計に4か月先立って実施した。1976年調査の後には、商業統計も事業所統計と同様に3年間隔の調査とすることで両者の調査年が重なるのを避けた。

1997年の調査後、調査対象企業の負担を軽減するため、商業統計は本調査を5年ごととし、その中間年に簡易調査を実施することに改めた。そのため、99年に事業所統計と調査年が重なることとなり同時調査で実施された。99年の商店数は単純に計算すると97年と比べて0.9%減少しているが、時系列を考慮して算出した増減率として商業統計の報告書が公表している値は7.5%の減少となっている。

- 2 従業者数について商業統計では、個人事業主と家族従業者・有給役員および常用雇用者の合計と定義している。中小小売店では、店主のほか店主の妻などの家族従業者が従業者数としてカウントされている場合が少なくない。また従業者規模が大きい店などではパート・アルバイトの数が多くなるが、パート・アルバイトについては、一定期間以上雇用されている者の人数とされている。
- 3 そのほかの従業者数規模が大きい代表的な業種として自動車小売業があるが、1956～66年は自動車販売店は卸売業とみなされていたため、小売業の数字には含まれていない。自動車販売店は1968年に小売業に分類が変更されたが、1970年の数字で見ると自動車小売業のうち従業者50人以上の商店数は1,134店で、小売業全体(4,170店)の4分の1以上を占めている。
- 4 田村(1986)は、個人商店が規模の不経済を被っていても、その業種の市場成長率が高ければ、個人商店が市場に存続したり、またさらに多くの個人商店の市場参入を誘引するとして、そのような効果を「市場スラック効果」と呼んでいる。
- 5 2007年の商業統計表業態別編によると、従業者数10～19人の小売業商店数114,397店のうち、コンビニエンスストアは25,509店、20～29人の商店32,352店のうち、コンビニエンスストアは7,574店を占める。ちなみにコンビニエンスストア全体では43,684店である。
- 6 「生業的」な企業について、『昭和50年 中小企業白書』は、中小企業庁「小規模企業実態調査」(49年10月)の結果を紹介している。同調査では、小規模企業を、(A)事業主のみの企業、(B)事業主とその配偶者のみの企業、(C)事業主とその家族従業者のみの企業、(D)家族従業者数が常時雇用従業者数と等しいか上回っている企業、から(H)常時雇用者従業者数が家族従業者数を上回っていて常時雇用従業者数が20人以上の企業、までの8段階に分けて、事業主の経営意識を聞いたアンケートの結果を集計したところ、事業主の経営意識は「事業拡大型」、「生計維持型」、「事業維持型」のうち、(A)階層に近づくに従って、「生計維持型」が増えているのに対し、(H)階層に近づくに従って「事業拡大型」が増えているという結果を得ている。特に、「生計の維持は、当然であり、それをこえて事業の拡張・発展に意欲的である」とする「事業拡大型」の企業の割合が過半数に達するのは、家族従業者に常時雇用従業者が加わる(D)階層からだという。

## 参考文献

- 石井寛治『日本流通史』 有斐閣、2003年  
石井淳蔵『商人家族と市場社会』 有斐閣、1996年  
石原武政・矢作敏行編『日本の流通100年』 有斐閣、2004年  
鈴木安昭『新・流通と商業』 有斐閣、2003年  
田村正紀『日本型流通システム』 有斐閣、1986年  
通産統計協会『戦後の商業統計表』 大蔵省印刷局、1983年  
南亮一「商業統計の業態別データに見る小売構造の変化」、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター ワーキングペーパーシリーズ No.113 (2011年)  
矢作敏行『現代小売商業の革新—流通革命以降』 日本経済新聞社、1981年  
矢作敏行『現代流通』 有斐閣、1996年

南 亮一 (みなみ りょういち)

埼玉大学非常勤講師

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・マイクロ流通研究会メンバー

付表1 商店数、年間販売額、従業者数、売場面積推移

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976
<b>【商店数】</b>													
商店数	1,079,728	1,189,045	-	-	-	-	-	-	1,432,436	1,471,297	1,495,510	1,548,184	1,614,067
商店数（自動車小売業、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	1,076,001	1,181,998	1,201,273	1,244,629	1,288,292	1,271,975	1,304,536	1,375,394	1,392,121	1,417,767	1,433,841	1,478,775	1,536,748
<b>【年間販売額（百万円）】</b>													
年間販売額	1,748,516	2,591,530	-	-	-	-	-	-	16,507,256	21,773,438	28,292,696	40,299,895	56,029,077
年間販売額（自動車小売業、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	1,687,552	2,471,927	2,998,728	3,548,626	4,315,387	6,148,961	8,349,588	10,683,623	13,883,894	17,929,816	23,432,438	33,479,811	46,270,853
<b>【従業者数（人）】</b>													
従業者数	2,309,699	2,716,761	-	-	-	-	-	-	4,646,212	4,926,004	5,141,377	5,303,378	5,579,800
従業者数（自動車小売業、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	2,289,769	2,676,764	3,005,173	3,273,371	3,489,293	3,549,811	3,810,819	4,193,421	4,476,391	4,732,536	4,911,589	5,067,105	5,338,719
<b>【売場面積（㎡）】</b>													
売場面積（自動車小売業、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	-	-	-	-	31,081,224	33,005,295	39,081,705	44,840,620	47,583,151	54,723,980	61,108,675	67,405,931	74,973,890

	1979	1982	1985	1988	1991	1991*	1994	1997	1999	2002	2004	2007
<b>【商店数】</b>												
商店数	1,673,667	1,721,465	1,628,644	1,619,752	1,591,223	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859
店頭販売商店数	-	-	-	1,523,426	1,480,420	NA	1,399,972	1,310,761	NA	1,191,389	NA	1,034,735
<b>【年間販売額（百万円）】</b>												
年間販売額	73,564,400	93,971,191	101,718,812	114,839,927	140,638,104	142,291,133	143,325,065	147,743,116	143,832,551	135,109,295	133,278,631	134,705,448
年間販売額（店頭販売）	-	-	-	91,110,538	108,442,245	NA	113,354,415	116,026,255	NA	109,830,554	NA	110,016,673
<b>【従業者数（人）】</b>												
従業者数	5,960,432	6,369,426	6,328,614	6,851,335	6,936,526	7,000,226	7,384,177	7,350,712	8,028,558	7,972,805	7,762,301	7,579,363
<b>【売場面積（㎡）】</b>												
売場面積（自動車（新車、中古）小売業、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	-	-	-	-	-	-	121,623,712	128,083,639	133,869,296	140,619,288	144,128,517	149,664,906
売場面積（自動車（新車、中古、部分品）小売業、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	85,736,815	95,430,071	94,506,983	102,050,766	109,911,315	-	120,202,025	126,449,180	132,150,606	138,598,723	142,138,890	147,585,981

注は次頁

(付表1 注)

- 1956～66年の間、自動車小売業（自動車の新車、中古車および自動車部分品の小売業と定義されている）は卸売業に分類されていた（みなし卸）ため、この間の両業種の商店数、販売額等のデータはない。
- 「商店数（自動車小売業、ガソリンスタンド除く）」でいう自動車小売業は、自動車の新車、中古車および自動車部分品の小売業。ただし、「売場面積（㎡）（自動車（新車、中古）小売業、ガソリンスタンド除く）」は新車・中古車の自動車小売業のみ除いたもので、自動車部分品小売業は含む。
- 1991\*は、1994年報告書で公表された94年分類にもとづく91年の改訂値。「建築材料」、「家庭用電気事務機械器具」、「家庭用事務機械器具」の販売はそれまで卸売業に分類されていた（みなし卸）が、94年の分類では小売業に格付けされるようになった。
- 1988年より無店舗販売事業所、構内事業所が調査対象に加えられた。表の店頭販売商店数は、商業統計表の商品販売形態別データで、店頭販売を行っている事業所の延べ数であり、無店舗販売中心の事業所も含む。
- 従業者は、主としてその商店の業務に従事している者をいい、個人事業主、家族従業者、有給役員、常時雇用従業者からなる。
- 1952～56年については月間販売額（52、54年は8月、56年は6月）のデータしかないため、月間販売額を12倍して年間販売額としている。
- 1985年より、牛乳小売業、畳小売業、新聞小売業について売場面積が調査されなくなった。また建具小売業については97年および2002年以降売場面積が調査されていない。自動車部分品小売業、二輪自動車小売業については1994年から売場面積が調査されている。
- 1979年から、売場面積の範囲が縮小され、階段・エレベーター、喫茶室、連絡通路などが売場面積から省かれた。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』

付表2 商店数、年間販売額、従業者数、売場面積 年平均増減率（前回調査比）推移

	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976
<b>【商店数】</b>												
商店数増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3%	0.8%	1.7%	2.1%
商店数（自動車(新車、中古、部分品)、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）増加率	4.8%	0.8%	1.8%	1.7%	-0.6%	1.3%	2.7%	0.6%	0.9%	0.6%	1.6%	1.9%
<b>【年間販売額】</b>												
年間販売額増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	14.8%	14.0%	19.3%	17.9%
年間販売額（自動車(新車、中古、部分品)、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）増加率	21.0%	10.1%	8.8%	10.3%	19.4%	16.5%	13.1%	14.0%	13.6%	14.3%	19.5%	17.6%
年間販売額増加率（実質）	-	-	-	-	-	-	-	-	8.9%	9.1%	1.7%	8.1%
年間販売額（自動車(新車、中古、部分品)、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）増加率（実質）	15.3%	10.5%	7.5%	8.1%	14.0%	11.3%	7.7%	9.7%	7.6%	9.5%	1.9%	7.7%
<b>【従業者数】</b>												
従業者増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0%	2.2%	1.6%	2.6%
従業者（自動車(新車、中古、部分品)、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）増加率	8.1%	6.0%	4.4%	3.2%	0.9%	3.6%	4.9%	3.3%	2.8%	1.9%	1.6%	2.6%
<b>【売場面積】</b>												
売場面積（自動車小売(新車、中古、部分品)、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	-	-	-	-	3.0%	8.8%	7.1%	3.0%	7.2%	5.7%	5.0%	5.5%

	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
<b>【商店数】</b>											
商店数増加率	1.2%	0.9%	-1.8%	-0.2%	-0.6%	-1.9%	-1.8%	-3.8%	-2.6%	-2.4%	-2.8%
<b>【年間販売額】</b>											
年間販売額増加率	9.5%	8.5%	2.7%	4.1%	7.0%	0.6%	1.0%	-4.1%	-2.1%	-0.7%	0.4%
年間販売額増加率（実質）	4.6%	3.6%	-0.3%	2.6%	2.5%	3.1%	1.7%	2.2%	1.6%	1.3%	1.3%
<b>【従業者数】</b>											
従業者増加率	2.2%	2.2%	-0.2%	2.7%	0.4%	2.1%	-0.2%	1.3%	-0.2%	-1.3%	-0.8%
<b>【売場面積】</b>											
売場面積（自動車(新車・中古)、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	-	-	-	-	-	3.4%	1.7%	0.1%	1.7%	1.2%	1.3%
売場面積（自動車小売(新車、中古、部分品)、ガソリンスタンド <sup>※</sup> 除く）	4.6%	3.6%	-0.3%	2.6%	2.5%	3.1%	1.7%	NA	1.6%	1.3%	1.3%

(注)・付表1注参照

- ・1999年調査は、事業所・企業統計調査と同時実施され、対象事業所の補足をおこなっているため、例年より調査対象となった小売店が多くなっている。そのため、時系列を考慮した増減率が報告書に記載されている。99年についてはそのデータを年平均増減率にした値を示した。
- ・年間販売額増減率（実質）は、年間販売額増減率を消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化した。

付表3 開業・廃業等店舗数

	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997
商店数	1,304,536	1,375,394	1,432,436	1,471,297	1,495,510	1,548,184	1,614,067	1,673,667	1,721,465	1,628,644	1,619,752	1,591,223	1,499,948	1,419,696
開業店舗数	54,333	64,272	60,141	67,505	66,533	58,993	60,041	63,774	61,688	46,185	45,548	49,244	37,426	40,608
廃業等店舗数	40,732	30,649	49,403	44,490	52,314	29,594	29,997	61,785	31,255	72,920	50,208	59,306	70,546	66,247
開業率	4.2%	4.7%	4.2%	4.6%	4.4%	3.8%	3.7%	3.8%	3.6%	2.8%	2.8%	3.1%	2.5%	2.9%
廃業等率	3.2%	2.3%	3.6%	3.1%	3.6%	2.0%	1.9%	3.8%	1.9%	4.2%	3.1%	3.7%	4.2%	4.4%

(注)・開業店舗数、廃業等店舗数は年平均。開業店舗数を当該年の商店数で除したものを開業率、廃業等店舗数を前回調査時の商店数で除したものを廃業等率とした。なお、各調査年に開業した店は次回調査時の開業店とした。

- ・1964年まで商業統計表で自動車小売業、ガソリンスタンドは卸売業に分類されていたため、両業種は開業・廃業等店舗数に含まない。1968年版の商業統計から自動車小売業、ガソリンスタンドが小売業に分類されるようになったが、1968年の開業・廃業等店舗数については、64年と合わせるため両業種を除いて計算した。
- ・1994年に分類変更があり、建築材料小売業の新設（みなし卸の解消）などが図られた。94年の開業等のデータは、データの得られる建築材料小売業の分を控除したベースで算出した。
- ・1999年以降のデータは調査方法の変更があったため、省略した。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』

付表4 従業員数階級別商店数

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968 (自動車・ガソリンスタンド除く)	1968	1970 (自動車・ガソリンスタンド除く)	1970	1972	1974
合計	1,078,361	1,186,528	1,201,273	1,244,629	1,288,292	1,271,975	1,304,536	1,375,394	1,392,121	1,432,436	1,417,767	1,471,297	1,495,510	1,548,184
1～2人	-	-	862,620	871,764	914,676	907,005	916,835	939,987	934,061	942,759	929,597	940,808	927,728	967,185
3～4人	-	-	244,545	266,347	247,743	240,154	250,897	280,395	295,654	305,046	316,873	330,612	348,919	360,761
1～4人	1,028,412	1,112,482	1,107,165	1,138,111	1,162,419	1,147,159	1,167,732	1,220,382	1,229,715	1,247,805	1,246,470	1,271,420	1,276,647	1,327,946
5～9人	40,729	59,222	77,027	85,013	97,373	91,970	98,240	110,827	117,064	131,184	123,122	141,672	156,939	158,218
10～19人	7,105	11,320	13,267	15,949	20,548	23,039	26,318	29,867	31,274	36,560	32,723	39,105	41,778	41,311
20～29人	1,192	2,014	2,173	3,081	4,234	5,043	6,221	7,316	7,169	8,260	7,756	9,223	9,909	10,115
30～49人	547	936	1,002	1,531	2,326	2,941	3,730	4,316	4,239	5,032	4,715	5,707	5,980	6,088
10～49人	8,844	14,270	16,442	20,561	27,108	31,023	36,269	41,499	42,682	49,852	45,194	54,035	57,667	57,514
50～99人	-	-	-	640	966	1,269	1,609	1,893	1,850	2,388	2,119	2,826	2,886	2,962
100人～	-	-	-	304	426	554	686	793	810	1,207	862	1,344	1,371	1,544
50人～	376	554	639	944	1,392	1,823	2,295	2,686	2,660	3,595	2,981	4,170	4,257	4,506
10人～	9,220	14,824	17,081	21,505	28,500	32,846	38,564	44,185	45,342	53,447	48,175	58,205	61,924	62,020

	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1991*	1994	1997	1999	2002	2004	2007
合計	1,614,067	1,673,667	1,721,465	1,628,644	1,619,752	1,591,223	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859
1～2人	999,622	1,022,103	1,036,046	940,023	874,377	847,185	853,245	764,772	708,999	685,010	603,426	568,816	503,844
3～4人	382,184	401,188	412,701	408,178	422,067	416,940	421,255	370,944	350,306	317,169	297,583	284,060	252,687
1～4人	1,381,806	1,423,291	1,448,747	1,348,201	1,296,444	1,264,125	1,274,500	1,135,716	1,059,305	1,002,179	901,009	852,876	756,531
5～9人	165,852	175,951	187,898	190,434	214,046	214,007	216,855	222,552	212,446	226,807	218,667	207,674	201,818
10～19人	43,627	47,591	54,156	57,911	70,394	71,905	72,755	89,628	93,463	111,939	114,755	112,380	114,397
20～29人	11,113	12,943	14,776	15,340	19,186	20,202	20,361	26,345	27,514	33,518	32,720	32,696	32,352
30～49人	6,808	8,188	9,494	10,035	12,250	12,850	12,938	15,655	15,802	18,365	17,992	17,477	17,229
10～49人	61,548	68,722	78,426	83,286	101,830	104,957	106,054	131,628	136,779	163,822	165,467	162,553	163,978
50～99人	3,282	4,021	4,519	4,764	5,362	5,851	5,888	7,191	7,919	9,905	10,451	10,437	10,827
100人～	1,579	1,682	1,875	1,959	2,070	2,283	2,286	2,861	3,247	4,171	4,463	4,509	4,705
50人～	4,861	5,703	6,394	6,723	7,432	8,134	8,174	10,052	11,166	14,076	14,914	14,946	15,532
10人～	66,409	74,425	84,820	90,009	109,262	113,091	114,228	141,680	147,945	177,898	180,381	177,499	179,510

(注)・1952、54年は56年以降と合わせるため自動車小売業、自動車部品小売業を除いた。1956～1966年は自動車小売業、ガソリンスタンドは卸売業に分類されていたため表のデータには含まれていない。1968年以降の商業統計で自動車小売業、ガソリンスタンドは小売業に分類されているが、68、70年については66年までと比較可能なように両業種を除くデータも示した。

・1991\*は、94年分類にもとづく91年の改定値。付表1参照。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』

付表5 従業者数階級別商店数構成比

	1952	1952	1954	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968 (自動車・ガソリンスタンド除く)	1968	1970 (自動車・ガソリンスタンド除く)	1970	1972	1974
1～2人					71.8%	70.0%	71.0%	71.3%	70.3%	68.3%	67.1%	65.8%	65.6%	63.9%	62.0%	62.5%
3～4					20.4%	21.4%	19.2%	18.9%	19.2%	20.4%	21.2%	21.3%	22.4%	22.5%	23.3%	23.3%
1～4	95.3%	95.4%	93.7%	93.8%	92.2%	91.4%	90.2%	90.2%	89.5%	88.7%	88.3%	87.1%	87.9%	86.4%	85.4%	85.8%
5～9	3.8%	3.8%	5.0%	5.0%	6.4%	6.8%	7.6%	7.2%	7.5%	8.1%	8.4%	9.2%	8.7%	9.6%	10.5%	10.2%
10～19	0.7%	0.7%	1.0%	1.0%	1.1%	1.3%	1.6%	1.8%	2.0%	2.2%	2.2%	2.6%	2.3%	2.7%	2.8%	2.7%
20～29	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%
30～49	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
10～49	0.8%	0.8%	1.2%	1.2%	1.4%	1.7%	2.1%	2.4%	2.8%	3.0%	3.1%	3.5%	3.2%	3.7%	3.9%	3.7%
50～99					0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
100～					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
50～	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
10～	0.9%	0.9%	1.3%	1.2%	1.4%	1.7%	2.2%	2.6%	3.0%	3.2%	3.3%	3.7%	3.4%	4.0%	4.1%	4.0%

	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1991*	1994	1997	1999	2002	2004	2007
1～2人	61.9%	61.1%	60.2%	57.7%	54.0%	53.2%	53.1%	51.0%	49.9%	48.7%	46.4%	45.9%	44.3%
3～4	23.7%	24.0%	24.0%	25.1%	26.1%	26.2%	26.2%	24.7%	24.7%	22.5%	22.9%	22.9%	22.2%
1～4	85.6%	85.0%	84.2%	82.8%	80.0%	79.4%	79.4%	75.7%	74.6%	71.2%	69.3%	68.9%	66.5%
5～9	10.3%	10.5%	10.9%	11.7%	13.2%	13.4%	13.5%	14.8%	15.0%	16.1%	16.8%	16.8%	17.7%
10～19	2.7%	2.8%	3.1%	3.6%	4.3%	4.5%	4.5%	6.0%	6.6%	8.0%	8.8%	9.1%	10.1%
20～29	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.2%	1.3%	1.3%	1.8%	1.9%	2.4%	2.5%	2.6%	2.8%
30～49	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%
10～49	3.8%	4.1%	4.6%	5.1%	6.3%	6.6%	6.6%	8.8%	9.6%	11.6%	12.7%	13.1%	14.4%
50～99	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.8%	1.0%
100～	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
50～	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	0.8%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%
10～	4.1%	4.4%	4.9%	5.5%	6.7%	7.1%	7.1%	9.4%	10.4%	12.6%	13.9%	14.3%	15.8%

(注) 付表4注 参照。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

付表6 従業者数規模別年間販売額 (百万円)

	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968 (自動車・ガソリンスタンド除く)	1968	1970 (自動車・ガソリンスタンド除く)	1970	1972	1974	1976	1979
合計	2,438,902	2,998,728	3,548,626	4,315,387	6,148,961	8,349,588	10,683,623	13,883,895	16,507,256	17,929,816	21,773,438	28,292,696	40,299,895	56,029,077	73,564,400
1～2人	-	835,081	883,270	1,029,499	1,431,126	1,816,040	2,148,207	2,738,135	2,798,512	3,282,279	3,372,747	4,194,305	6,070,086	8,283,325	10,655,402
3～4	-	834,123	949,227	994,830	1,346,533	1,730,216	2,206,918	2,903,339	3,061,792	3,838,789	4,120,148	5,389,850	7,679,921	10,814,180	13,946,932
1～4	1,476,027	1,669,204	1,832,497	2,024,329	2,777,659	3,546,256	4,355,125	5,641,473	5,860,304	7,121,068	7,492,895	9,584,155	13,750,007	19,097,505	24,602,334
5～9	481,376	675,707	789,954	977,410	1,283,604	1,698,539	2,199,451	2,855,282	3,406,306	3,735,771	4,620,195	6,121,544	8,495,812	12,021,774	15,295,248
10～19	185,424	258,968	325,859	456,953	687,325	960,032	1,251,279	1,646,397	2,112,838	2,137,365	2,818,163	3,681,669	4,981,645	6,992,173	9,155,150
20～29	55,240	69,435	103,983	156,041	242,796	372,029	506,763	651,500	848,169	858,133	1,186,674	1,671,804	2,245,297	3,194,442	4,515,063
30～49	35,364	51,417	77,837	134,743	215,012	349,747	476,411	640,035	908,328	849,285	1,233,329	1,697,029	2,296,808	3,213,631	4,728,195
10～49	276,028	379,820	507,679	747,738	1,145,133	1,681,807	2,234,453	2,937,932	3,869,335	3,844,783	5,238,166	7,050,502	9,523,750	13,400,246	18,398,408
50～99	-	-	61,798	103,097	194,897	310,650	478,218	594,466	932,261	848,934	1,339,599	1,614,846	2,244,014	3,255,013	4,626,519
100～	-	-	356,696	462,813	747,667	1,112,335	1,416,375	1,854,742	2,439,050	2,379,261	3,082,582	3,921,649	6,286,311	8,254,541	10,641,890
50～	205,471	273,997	418,494	565,911	942,565	1,422,986	1,894,593	2,449,208	3,371,311	3,228,195	4,422,181	5,536,495	8,530,325	11,509,554	15,268,409
10～	555,115	653,816	926,173	1,313,648	2,087,698	3,104,793	4,129,047	5,387,140	7,240,646	7,072,978	9,660,347	12,586,997	18,054,075	24,909,800	33,666,817

	1982	1985	1988	1991	1991*	1994	1997	1999	2002	2004	2007
合計	93,971,191	101,719,064	114,839,927	140,638,104	142,291,000	143,325,065	147,743,116	143,832,551	135,109,300	133,278,631	134,705,448
1～2人	13,183,451	12,942,216	12,832,459	15,224,416	15,373,000	13,331,874	12,484,534	10,830,297	8,155,700	8,411,303	7,250,670
3～4	17,721,071	18,760,502	19,246,233	23,006,107	23,307,000	20,054,382	19,572,986	15,463,926	13,048,700	12,645,969	11,890,587
1～4	30,904,522	31,702,718	32,078,692	38,230,523	38,680,000	33,386,256	32,057,520	26,294,223	21,204,400	21,057,272	19,141,257
5～9	20,627,244	21,951,259	24,095,341	28,877,610	29,396,000	28,999,487	28,558,070	26,304,556	24,259,500	23,395,399	24,012,461
10～19	11,790,735	13,693,969	16,948,216	21,408,533	21,808,000	23,826,273	26,051,289	27,050,383	26,775,700	26,253,188	27,487,926
20～29	5,738,997	6,493,961	8,446,191	10,673,003	10,788,000	12,170,040	13,015,317	13,253,707	12,721,200	12,655,740	12,731,084
30～49	6,059,077	6,907,743	8,552,151	10,477,890	10,577,000	11,749,226	12,182,942	12,520,048	11,867,500	11,788,958	12,122,464
10～49	23,588,809	27,095,673	33,946,558	42,559,426	43,173,000	47,745,539	51,249,548	52,824,138	51,364,400	50,697,886	52,341,474
50～99	5,393,352	6,138,248	7,493,828	9,216,548	9,277,000	9,998,161	11,080,905	12,807,304	13,210,300	13,841,409	14,637,638
100～	13,457,264	14,831,165	17,225,508	21,753,996	21,765,000	23,195,622	24,797,074	25,602,331	25,070,700	24,286,665	24,572,617
50～	18,850,616	20,969,413	24,719,336	30,970,544	31,042,000	33,193,783	35,877,979	38,409,635	38,281,000	38,128,074	39,210,255
10～	42,439,425	48,065,086	58,665,894	73,529,970	74,215,000	80,939,322	87,127,527	91,233,773	89,645,400	88,825,960	91,551,729

(注)・1952～56年については月間販売額(52、54年は8月、56年は6月)のデータしかないため、月間販売額を12倍して年間販売額としている。

・1952、54年は56年以降と合わせるため自動車小売業、自動車部分品小売業を除いた。1956～1966年は自動車小売業、ガソリンスタンドは卸売業に分類されていたため表のデータには含まれていない。1968年以降の商業統計で自動車小売業、ガソリンスタンドは小売業に分類されているが、68、70年については66年までと比較可能なように両業種を除くデータも示した。

・1991\*は、94年分類にもとづく91年の改定値。付表1参照。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』



付表7 従業者数階級別販売額構成比

	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968 (自動車・ガソリンスタンド除く)	1968	1970 (自動車・ガソリンスタンド除く)	1970	1972	1974	1976	1979
合計	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1～2人	-	27.8%	24.9%	23.9%	23.3%	21.8%	20.1%	19.7%	17.0%	18.3%	15.5%	14.8%	15.1%	14.8%	14.5%
3～4	-	27.8%	26.7%	23.1%	21.9%	20.7%	20.7%	20.9%	18.5%	21.4%	18.9%	19.1%	19.1%	19.3%	19.0%
1～4	60.5%	55.7%	51.6%	46.9%	45.2%	42.5%	40.8%	40.6%	35.5%	39.7%	34.4%	33.9%	34.1%	34.1%	33.4%
5～9	19.7%	22.5%	22.3%	22.6%	20.9%	20.3%	20.6%	20.6%	20.6%	20.8%	21.2%	21.6%	21.1%	21.5%	20.8%
10～19	7.6%	8.6%	9.2%	10.6%	11.2%	11.5%	11.7%	11.9%	12.8%	11.9%	12.9%	13.0%	12.4%	12.5%	12.4%
20～29	2.3%	2.3%	2.9%	3.6%	3.9%	4.5%	4.7%	4.7%	5.1%	4.8%	5.5%	5.9%	5.6%	5.7%	6.1%
30～49	1.5%	1.7%	2.2%	3.1%	3.5%	4.2%	4.5%	4.6%	5.5%	4.7%	5.7%	6.0%	5.7%	5.7%	6.4%
10～49	11.3%	12.7%	14.3%	17.3%	18.6%	20.1%	20.9%	21.2%	23.4%	21.4%	24.1%	24.9%	23.6%	23.9%	25.0%
50～99	-	-	1.7%	2.4%	3.2%	3.7%	4.5%	4.3%	5.6%	4.7%	6.2%	5.7%	5.6%	5.8%	6.3%
100～	-	-	10.1%	10.7%	12.2%	13.3%	13.3%	13.4%	14.8%	13.3%	14.2%	13.9%	15.6%	14.7%	14.5%
50～	8.4%	9.1%	11.8%	13.1%	15.3%	17.0%	17.7%	17.6%	20.4%	18.0%	20.3%	19.6%	21.2%	20.5%	20.8%
10～	19.7%	21.8%	26.1%	30.4%	34.0%	37.2%	38.6%	38.8%	43.9%	39.4%	44.4%	44.5%	44.8%	44.5%	45.8%

	1982	1985	1988	1991	1991*	1994	1997	1999	2002	2004	2007
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1～2人	14.0%	12.7%	11.2%	10.8%	10.8%	9.3%	8.5%	7.5%	6.0%	6.3%	5.4%
3～4	18.9%	18.4%	16.8%	16.4%	16.4%	14.0%	13.2%	10.8%	9.7%	9.5%	8.8%
1～4	32.9%	31.2%	27.9%	27.2%	27.2%	23.3%	21.7%	18.3%	15.7%	15.8%	14.2%
5～9	22.0%	21.6%	21.0%	20.5%	20.7%	20.2%	19.3%	18.3%	18.0%	17.6%	17.8%
10～19	12.5%	13.5%	14.8%	15.2%	15.3%	16.6%	17.6%	18.8%	19.8%	19.7%	20.4%
20～29	6.1%	6.4%	7.4%	7.6%	7.6%	8.5%	8.8%	9.2%	9.4%	9.5%	9.5%
30～49	6.4%	6.8%	7.4%	7.5%	7.4%	8.2%	8.2%	8.7%	8.8%	8.8%	9.0%
10～49	25.1%	26.6%	29.6%	30.3%	30.3%	33.3%	34.7%	36.7%	38.0%	38.0%	38.9%
50～99	5.7%	6.0%	6.5%	6.6%	6.5%	7.0%	7.5%	8.9%	9.8%	10.4%	10.9%
100～	14.3%	14.6%	15.0%	15.5%	15.3%	16.2%	16.8%	17.8%	18.6%	18.2%	18.2%
50～	20.1%	20.6%	21.5%	22.0%	21.8%	23.2%	24.3%	26.7%	28.3%	28.6%	29.1%
10～	45.2%	47.3%	51.1%	52.3%	52.2%	56.5%	59.0%	63.4%	66.4%	66.6%	68.0%

(注) 付表6注 参照。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

付表8 売場面積階級別商店数

	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982
小売業計*	1,272,171	1,268,933	1,301,013	1,371,657	1,414,360	1,412,345	1,426,644	1,462,442	1,514,735	1,557,652	1,588,857
10㎡未満	232,365	196,290	173,317	161,754	149,434	137,235	126,539	119,212	116,004	107,108	104,179
10～20㎡未満	507,307	486,115	487,984	498,129	483,919	466,652	444,601	429,801	414,623	391,948	371,856
20～30㎡未満	263,226	285,485	288,649	307,367	318,311	318,010	321,419	324,788	330,386	333,634	322,702
30～50㎡未満	182,112	201,122	225,593	253,643	280,154	290,212	305,788	326,238	351,994	381,738	396,200
50～100㎡未満	67,431	79,538	93,902	111,435	129,482	143,547	161,320	177,043	207,055	224,689	255,551
100～200㎡未満	13,141	13,429	19,725	23,885	35,952	34,112	39,487	52,362	57,155	71,008	83,743
200～500㎡未満	5,109	5,197	8,507	10,893	12,376	15,333	17,867	23,711	26,336	33,287	38,708
500～1000㎡未満	975	1,175	2,318	3,149	3,302	4,614	5,996	5,601	6,735	8,441	8,913
1000㎡以上	505	582	1,018	1,402	1,700	2,630	1,819	1,568			
1000～1500㎡未満							1,808	2,118	1,946	2,862	3,730
1500㎡以上									2,501		
1500～3000㎡										1,458	1,526
3000㎡以上										1,479	1,749
500㎡以上 合計	1,480	1,757	3,336	4,551	5,002	7,244	9,623	9,287	11,182	14,240	15,918

	1985	1988	1991	1994	1997		1999	2002	2004	2007
小売業計*	1,461,129	1,430,974	1,384,253	1,311,608	1,224,782		1,205,197	1,108,862	1,054,039	957,279
10㎡未満	85,318	83,510	72,387	63,247	55,381		56,257	52,121	45,562	42,248
10～20㎡未満	308,018	280,761	246,657	210,746	182,116		179,554	156,368	140,670	122,565
20～30㎡未満	287,169	267,077	239,425	210,755	186,765		178,669	155,122	145,113	125,399
30～50㎡未満	376,850	367,266	360,059	332,695	303,352		296,554	263,561	249,367	214,137
50～100㎡未満	263,107	271,227	282,388	285,099	276,836		269,254	250,587	242,657	216,256
100～200㎡未満	88,866	96,260	109,050	120,635	126,239	100～250㎡未満	145,080	145,011	143,237	143,360
200～500㎡未満	36,350	48,423	56,490	65,787	71,515	250～500㎡未満	54,703	48,531	45,845	45,281
500～1000㎡未満	8,161	8,408	8,799	11,308	9,972		11,245	21,847	24,329	28,415
1000～1500㎡未満	3,400	3,888	4,358	5,020	4,943		5,075	5,352	5,992	6,728
1500～3000㎡	1,910	2,047	2,269	3,372	4,128		4,736	5,720	6,294	7,337
3000㎡以上	1,980	2,107	2,371	2,944						
3000～6000㎡未満					1,865		2,227	2,643	2,819	3,238
6000㎡以上					1,670		1,843	1,999	2,154	2,315
500㎡以上 合計	15,451	16,450	17,797	22,644	22,578		25,126	37,561	41,588	48,033

(注)・小売業計\*は売場面積データの無い業種・店除く。売場面積データの無い業種については付表1注参照。

・商業統計では1968年に自動車小売業、ガソリンスタンドが卸から小売業に分類変更されたが、売場面積の調査については自動車小売業が74年まで、ガソリンスタンドは68年のみであるため、68～74年の間についても両業種を除いて計算した。

・1968年については売場面積別の商店数の合計と小売業計との間に270店の差異がある。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』

付表9 売場面積階級別商店数構成比

	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982
10 m <sup>2</sup> 未満	18.3%	15.5%	13.3%	11.8%	10.6%	9.7%	8.9%	8.2%	7.7%	6.9%	6.6%
10～20 m <sup>2</sup> 未満	39.9%	38.3%	37.5%	36.3%	34.2%	33.0%	31.2%	29.4%	27.4%	25.2%	23.4%
20～30 m <sup>2</sup> 未満	20.7%	22.5%	22.2%	22.4%	22.5%	22.5%	22.5%	22.2%	21.8%	21.4%	20.3%
30～50 m <sup>2</sup> 未満	14.3%	15.8%	17.3%	18.5%	19.8%	20.5%	21.4%	22.3%	23.2%	24.5%	24.9%
50～100 m <sup>2</sup> 未満	5.3%	6.3%	7.2%	8.1%	9.2%	10.2%	11.3%	12.1%	13.7%	14.4%	16.1%
100～200 m <sup>2</sup> 未満	1.0%	1.1%	1.5%	1.7%	2.5%	2.4%	2.8%	3.6%	3.8%	4.6%	5.3%
200～500 m <sup>2</sup> 未満	0.4%	0.4%	0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	1.3%	1.6%	1.7%	2.1%	2.4%
500～1000 m <sup>2</sup> 未満	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%
1000 m <sup>2</sup> 以上	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%			
1000～1500 m <sup>2</sup> 未満							0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
1500 m <sup>2</sup> 以上									0.2%		
1500～3000 m <sup>2</sup>										0.1%	0.1%
3000 m <sup>2</sup> 以上										0.1%	0.1%
500 m <sup>2</sup> 以上 合計	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	1.0%

	1985	1988	1991	1994	1997		1999	2002	2004	2007
10 m <sup>2</sup> 未満	5.8%	5.8%	5.2%	4.8%	4.5%		4.7%	4.7%	4.3%	4.4%
10～20 m <sup>2</sup> 未満	21.1%	19.6%	17.8%	16.1%	14.9%		14.9%	14.1%	13.3%	12.8%
20～30 m <sup>2</sup> 未満	19.7%	18.7%	17.3%	16.1%	15.2%		14.8%	14.0%	13.8%	13.1%
30～50 m <sup>2</sup> 未満	25.8%	25.7%	26.0%	25.4%	24.8%		24.6%	23.8%	23.7%	22.4%
50～100 m <sup>2</sup> 未満	18.0%	19.0%	20.4%	21.7%	22.6%		22.3%	22.6%	23.0%	22.6%
100～200 m <sup>2</sup> 未満	6.1%	6.7%	7.9%	9.2%	10.3%	100～250 m <sup>2</sup> 未満	12.0%	13.1%	13.6%	15.0%
200～500 m <sup>2</sup> 未満	2.5%	3.4%	4.1%	5.0%	5.8%	250～500 m <sup>2</sup> 未満	4.5%	4.4%	4.3%	4.7%
500～1000 m <sup>2</sup> 未満	0.6%	0.6%	0.6%	0.9%	0.8%		0.9%	2.0%	2.3%	3.0%
1000 m <sup>2</sup> 以上										
1000～1500 m <sup>2</sup> 未満	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%		0.4%	0.5%	0.6%	0.7%
1500 m <sup>2</sup> 以上										
1500～3000 m <sup>2</sup>	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%		0.4%	0.5%	0.6%	0.8%
3000 m <sup>2</sup> 以上	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%						
3000～6000 m <sup>2</sup> 未満					0.2%		0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
6000 m <sup>2</sup> 以上					0.1%		0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
500 m <sup>2</sup> 以上 合計	1.1%	1.1%	1.3%	1.7%	1.8%		2.1%	3.4%	3.9%	5.0%

(注)・付表8注 参照。

・母数は売場面積なし・不詳の業種・商店を除いた小売業計。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』

付表10 売場面積階級別の販売額構成比

	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982
10 m <sup>2</sup> 未満	4.6%	3.5%	2.9%	2.6%	2.4%	2.2%	1.9%	1.7%	1.5%	1.4%
10～20 m <sup>2</sup> 未満	17.0%	15.3%	13.9%	12.5%	11.5%	10.6%	9.2%	8.4%	7.3%	6.5%
20～30 m <sup>2</sup> 未満	16.9%	15.0%	14.4%	13.6%	12.6%	11.8%	10.7%	10.0%	9.2%	8.2%
30～50 m <sup>2</sup> 未満	21.1%	20.3%	20.1%	19.5%	18.8%	17.9%	17.3%	16.7%	16.0%	15.2%
50～100 m <sup>2</sup> 未満	16.2%	16.2%	16.9%	17.0%	17.2%	17.0%	16.8%	17.5%	17.0%	17.3%
100～200 m <sup>2</sup> 未満	6.1%	7.4%	7.8%	10.2%	8.7%	8.9%	9.5%	9.4%	10.0%	10.5%
200～500 m <sup>2</sup> 未満	4.4%	6.1%	6.7%	6.6%	7.3%	7.7%	8.0%	8.5%	9.1%	10.0%
500～1000 m <sup>2</sup> 未満	2.4%	3.1%	3.6%	3.8%	4.2%	4.8%	4.6%	5.2%	5.9%	5.9%
1000 m <sup>2</sup> 以上	11.5%	13.1%	13.6%	14.1%	17.2%					
1000～1500 m <sup>2</sup> 未満						3.6%	2.7%	2.8%	3.8%	4.3%
1500 m <sup>2</sup> 以上						15.6%	19.3%	19.8%		
1500～3000 m <sup>2</sup>									3.3%	3.0%
3000 m <sup>2</sup> 以上									16.9%	17.6%
500 m <sup>2</sup> 以上 合計	13.8%	16.2%	17.2%	17.9%	21.5%	23.9%	26.7%	27.8%	29.9%	30.8%

	1985	1988	1991	1994	1997		1999	2002	2004	2007
10 m <sup>2</sup> 未満	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%		0.8%	0.8%	0.7%	0.8%
10～20 m <sup>2</sup> 未満	5.3%	4.8%	4.1%	3.6%	3.1%		3.0%	2.9%	2.5%	2.5%
20～30 m <sup>2</sup> 未満	7.2%	6.4%	5.5%	4.7%	4.0%		3.7%	3.4%	3.1%	3.1%
30～50 m <sup>2</sup> 未満	14.4%	13.3%	12.2%	10.8%	9.3%		8.7%	8.1%	7.4%	6.8%
50～100 m <sup>2</sup> 未満	17.5%	17.6%	17.2%	16.6%	15.4%		14.9%	13.8%	13.3%	12.0%
100～200 m <sup>2</sup> 未満	11.3%	11.4%	12.1%	13.0%	13.4%	100～250 m <sup>2</sup> 未満	16.2%	16.1%	16.4%	16.2%
200～500 m <sup>2</sup> 未満	11.3%	13.1%	14.5%	15.5%	16.5%	250～500 m <sup>2</sup> 未満	13.6%	10.6%	9.8%	8.8%
500～1000 m <sup>2</sup> 未満	5.9%	5.5%	5.2%	5.9%	6.0%		6.5%	9.7%	10.6%	11.4%
1000～1500 m <sup>2</sup> 未満	4.1%	4.3%	4.3%	4.5%	4.6%		4.8%	4.6%	4.7%	4.9%
1500～3000 m <sup>2</sup>	3.4%	3.5%	3.6%	4.3%	5.4%		6.1%	7.4%	8.0%	9.3%
3000 m <sup>2</sup> 以上	18.2%	19.0%	20.1%	20.2%						
3000～6000 m <sup>2</sup> 未満					4.3%		4.6%	5.4%	5.7%	6.3%
6000 m <sup>2</sup> 以上					17.2%		17.3%	17.3%	17.8%	17.8%
500 m <sup>2</sup> 以上 合計	31.7%	32.2%	33.2%	34.9%	37.5%		39.2%	44.4%	46.8%	49.8%

(注)・付表8注 参照。

・母数は売場面積なし・不詳の業種・商店を除いた小売業計。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』

付表 1 1 個人・法人別商店数

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968 (自動車・ガソリン スタンド除く)	1968
計	1,075,355	1,182,111	1,201,273	1,244,629	1,288,292	1,271,975	1,304,536	1,375,394	1,392,121	1,432,436
法人	77,674	115,596	123,200	123,342	130,855	139,533	156,433	174,627	188,479	211,929
個人	997,680	1,066,515	1,078,073	1,121,287	1,157,437	1,132,442	1,148,103	1,200,767	1,203,642	1,220,507
うち常時雇用従業者なし	928,572	979,606	972,642	1,000,441	1,024,369	1,018,293	1,035,433	1,060,982	NA	1,075,270

	1970 (自動車・ガソリン スタンド除く)	1970	1972	1974	1976	1979	1982
計	1,417,767	1,471,297	1,495,510	1,548,184	1,614,067	1,673,667	1,721,465
法人	206,007	237,463	265,686	293,923	332,238	380,973	435,822
個人	1,211,760	1,233,834	1,229,824	1,254,261	1,281,829	1,292,694	1,285,643
うち常時雇用従業者なし	NA	1,085,245	990,045	1,012,546	1,026,671	943,565	1,011,450

	1985	1988	1991	1991*	1994	1997	1999	2002	2004	2007
計	1,628,644	1,619,752	1,591,223	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859
法人	449,309	503,728	564,642	571,182	581,207	586,627	607,401	583,899	578,426	565,969
個人	1,179,335	1,116,024	1,026,581	1,034,401	918,741	833,069	799,483	716,158	659,623	571,890
うち常時雇用従業者なし	887,342	670,827	682,758	NA	650,482	527,647	483,530	NA	362,960	345,635

(注) 1991\*は、94年分類にもとづく91年の改訂値。付表1注参照。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

付表12 個人・法人別商店数および販売額構成比

## 商店数構成比

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966	1968 (自動車・ガソリンスタンド <sup>*</sup> 除く)	1968	1970 (自動車・ガソリンスタンド <sup>*</sup> 除く)	1970	1972	1974	1976
法人	7.2%	9.8%	10.3%	9.9%	10.2%	11.0%	12.0%	12.7%	13.5%	14.8%	14.5%	16.1%	17.8%	19.0%	20.6%
個人	92.8%	90.2%	89.7%	90.1%	89.8%	89.0%	88.0%	87.3%	86.5%	85.2%	85.5%	83.9%	82.2%	81.0%	79.4%
うち常時雇用従業者なし	86.4%	82.9%	81.0%	80.4%	79.5%	80.1%	79.4%	77.1%	NA	75.1%	NA	73.8%	66.2%	65.4%	63.6%

	1979	1982	1985	1988	1991	1991*	1994	1997	1999	2002	2004	2007
法人	22.8%	25.3%	27.6%	31.1%	35.5%	35.6%	38.7%	41.3%	43.2%	44.9%	46.7%	49.7%
個人	77.2%	74.7%	72.4%	68.9%	64.5%	64.4%	61.3%	58.7%	56.8%	55.1%	53.3%	50.3%
うち常時雇用従業者なし	56.4%	58.8%	54.5%	41.4%	42.9%	NA	43.4%	37.2%	34.4%	NA	29.3%	30.4%

## 販売額構成比

	1956	1958	1960	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976
法人	48.9%	48.3%	50.8%	57.2%	58.4%	64.3%	66.1%	67.5%	69.0%	70.2%
個人	51.1%	51.7%	49.2%	42.8%	41.6%	35.7%	33.9%	32.5%	31.0%	29.8%
うち常時雇用従業者なし	35.8%	34.4%	31.9%	29.5%	27.1%	23.2%	22.0%	18.0%	17.5%	16.5%

	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
法人	72.1%	74.3%	76.1%	78.6%	82.3%	83.9%	86.2%	87.3%	88.5%	89.7%	91.2%
個人	27.9%	25.7%	23.9%	21.4%	17.7%	16.1%	13.8%	12.7%	11.5%	10.3%	8.8%
うち常時雇用従業者なし	13.9%	14.2%	12.1%	7.2%	6.9%	7.3%	4.9%	3.8%	NA	2.4%	2.3%

(注) 1991\*は、94年分類にもとづく91年の改訂値。付表1注参照。

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』

付表 1 3 単独店・本店・支店別商店数および商店数・販売額構成比

## 商店数

	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982
計	1,288,292	1,271,975	1,304,536	1,375,394	1,432,436	1,471,297	1,495,510	1,548,184	1,614,067	1,673,667	1,721,465
単独店	1,233,023	1,214,562	1,236,509	1,294,142	1,332,070	1,350,108	1,320,592	1,347,538	1,380,696	1,392,442	1,397,344
本店	17,855	19,564	22,382	26,733	26,652	30,977	49,773	54,606	61,892	73,440	80,225
支店	37,414	37,849	45,645	54,519	73,714	90,212	125,145	146,040	171,479	207,785	243,896

	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
計	1,628,644	1,619,752	1,591,223	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859
単独店	1,304,091	1,265,276	1,206,682	1,116,341	1,033,687	1,029,056	933,840	854,124	767,043
本店	77,427	77,089	82,615	74,621	70,168	51,593	47,841	56,147	44,045
支店	247,126	277,387	301,926	308,986	315,841	326,235	318,376	327,778	326,771

## 商店数構成比

	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982
単独店	95.7%	95.5%	94.8%	94.1%	93.0%	91.8%	88.3%	87.0%	85.5%	83.2%	81.2%
本店	1.4%	1.5%	1.7%	1.9%	1.9%	2.1%	3.3%	3.5%	3.8%	4.4%	4.7%
支店	2.9%	3.0%	3.5%	4.0%	5.1%	6.1%	8.4%	9.4%	10.6%	12.4%	14.2%

	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
単独店	80.1%	78.1%	75.8%	74.4%	72.8%	73.1%	71.8%	69.0%	67.4%
本店	4.8%	4.8%	5.2%	5.0%	4.9%	3.7%	3.7%	4.5%	3.9%
支店	15.2%	17.1%	19.0%	20.6%	22.2%	23.2%	24.5%	26.5%	28.7%

## 単独店・本店・支店別販売額構成比

	1968	1970	1972	1974	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007
単独店	61.7%	57.4%	54.5%	51.5%	49.3%	46.2%	44.0%	42.3%	39.3%	35.5%	35.3%	32.3%	31.2%	29.4%	25.4%	24.2%
本店	14.9%	14.4%	15.2%	14.7%	14.0%	13.8%	13.2%	12.7%	12.6%	13.4%	12.4%	11.4%	10.7%	9.3%	11.0%	9.6%
支店	23.4%	28.1%	30.3%	33.7%	36.7%	40.0%	42.9%	45.0%	48.0%	51.1%	52.3%	56.3%	58.0%	61.3%	63.6%	66.3%

(注)・単独店は、支店のない店。本店は、法人組織の場合は商業登記簿に登記された本店、個人商店の場合は営業の本拠となっている本店で他に支店・営業所などの販売事業所をもっている店。

・1968年以降は、自動車小売業、ガソリンスタンドを含む。

(データ出所)経済産業省『商業統計表』

付表1 4 法人企業の事業所数別企業数および構成比

## 企業数

	1972	1974	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997	2002	2007
計 (法人企業数)	175,303	186,405	206,480	223,230	248,319	246,026	270,750	297,904	307,169	301,111	290,400	258,308
単独店	146,948	155,413	169,927	183,459	199,397	197,740	215,560	240,553	247,369	243,283	241,672	215,513
2店	16,993	18,299	21,393	23,495	27,341	26,743	30,179	31,650	32,056	31,118	24,806	21,661
3～4店	7,402	8,354	9,648	10,882	13,531	13,402	15,536	15,741	16,695	15,824	13,433	11,558
5～9店	2,913	3,150	3,868	3,875	5,440	5,393	6,111	6,448	6,914	6,753	6,235	5,483
10～19店	778	859	1,161	1,037	1,772	1,818	2,152	2,251	2,505	2,424	2,420	2,217
20～49店	218	273	392	366	653	719	886	893	1,167	1,206	1,238	1,230
50店以上	51	57	91	116	185	211	326	368	463	503	596	646
10店以上計	1,047	1,189	1,644	1,519	2,610	2,748	3,364	3,512	4,135	4,133	4,254	4,093

## 構成比

	1972	1974	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997	2002	2007
単独店	83.8%	83.4%	82.3%	82.2%	80.3%	80.4%	79.6%	80.7%	80.5%	80.8%	83.2%	83.4%
2店	9.7%	9.8%	10.4%	10.5%	11.0%	10.9%	11.1%	10.6%	10.4%	10.3%	8.5%	8.4%
3～4店	4.2%	4.5%	4.7%	4.9%	5.4%	5.4%	5.7%	5.3%	5.4%	5.3%	4.6%	4.5%
5～9店	1.7%	1.7%	1.9%	1.7%	2.2%	2.2%	2.3%	2.2%	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%
10～19店	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
20～49店	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
50店以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%

(データ出所) 経済産業省『商業統計表』



付表 1 5 法人企業の事業所数別販売額および小売業販売額に占める構成比

事業所数別販売額

	1970	1972	1974	1976	1979	1982	1985	1991
(参考)小売業販売額計	21,773,438	28,292,696	40,299,895	56,029,077	73,564,400	93,971,191	101,718,812	140,638,104
(参考)個人商店	7,376,302	9,191,093	12,502,347	16,670,326	20,525,665	24,158,095	24,291,626	24,908,694
(参考)法人商店	14,397,137	19,101,603	27,797,548	39,358,752	53,038,735	69,813,096	77,427,438	115,729,410
計	15,569,619	17,683,715	18,116,381	38,516,198	43,748,562	68,651,309	76,013,534	115,005,155
単独店	7,727,920	7,017,103	9,440,261	12,607,227	15,728,870	19,867,097	21,355,606	33,527,410
2店	1,812,508	2,092,900	1,983,996	4,336,969	5,075,883	7,113,570	7,095,722	9,383,386
3~4店	1,704,876	2,149,161	1,677,713	4,481,651	5,111,837	7,124,494	7,709,555	10,678,295
5~9店	1,806,557	2,801,814	2,113,892	6,277,405	6,424,791	10,193,094	10,550,420	13,432,826
10~19店	1,328,072	1,915,948	1,187,765	4,372,526	4,002,257	8,030,964	9,344,377	13,974,777
20~49店	833,691	1,002,481	717,238	3,286,371	3,420,141	7,306,474	9,040,119	14,098,967
50店以上	355,996	704,307	995,518	3,154,049	3,984,782	9,015,617	10,917,736	19,909,494

	1994	1997	2002	2007
(参考)小売業販売額計	143,325,065	147,743,116	135,109,295	134,705,448
(参考)個人商店	23,017,133	20,384,559	15,530,654	11,861,467
(参考)法人商店	120,307,932	127,358,557	119,578,641	122,843,981
計	123,604,137	126,003,968	115,708,594	120,258,733
単独店	29,642,759	29,021,340	25,123,243	22,049,951
2店	9,238,849	10,052,435	7,332,527	6,410,161
3~4店	10,688,884	9,980,947	7,739,624	7,405,935
5~9店	15,610,811	14,166,523	11,386,247	10,700,459
10~19店	14,962,875	13,952,627	15,099,680	16,383,421
20~49店	16,305,325	17,860,498	16,349,536	15,713,138
50店以上	27,154,634	30,969,598	32,677,737	41,595,667

小売業販売額に占める法人小売企業の事業所数別構成比

	1972	1974	1976	1979	1982	1985	1991	1994	1997	2002	2007
(参考)個人商店	32.5%	31.0%	29.8%	27.9%	25.7%	23.9%	17.7%	16.1%	13.8%	11.5%	8.8%
単独店	24.8%	23.4%	22.5%	21.4%	21.1%	21.0%	23.8%	20.7%	19.6%	18.6%	16.4%
2~9店	24.9%	14.3%	26.9%	22.6%	26.0%	24.9%	23.8%	24.8%	23.1%	19.6%	18.2%
10~19店	6.8%	2.9%	7.8%	5.4%	8.5%	9.2%	9.9%	10.4%	9.4%	11.2%	12.2%
20~49店	3.5%	1.8%	5.9%	4.6%	7.8%	8.9%	10.0%	11.4%	12.1%	12.1%	11.7%
50店以上	2.5%	2.5%	5.6%	5.4%	9.6%	10.7%	14.2%	18.9%	21.0%	24.2%	30.9%

(注) 88年のデータは異常値を含んでいるので省略した。  
(データ出所) 経済産業省『商業統計表』



**法政大学イノベーション・マネジメント研究センター**  
The Research Institute for Innovation Management, HOSEI UNIVERSITY

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1  
TEL: 03(3264)9420 FAX: 03(3264)4690  
URL: <http://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/>  
E-mail: [cbir@adm.hosei.ac.jp](mailto:cbir@adm.hosei.ac.jp)

**著作権無断転載**